

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	文書管理に要する経費		作成課・係	総務課行政室										
政策名	4.1 計画の実現のために		策	4.1.2 効率的で健全な行財政	基本事業	4.1.2.3 行政情報化の推進								
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市文書管理規程 ②		③	④										
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降	
関連類似事業名					予算(款)	2	予算(項)		1	予算(目)		4	予算コード	0101

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市から発送する郵便物 市が制定する条例・規則等		①郵便及びメール便発送件数	業務取得
			②新規制定した条例・規則・訓令等	令達番号簿等
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	適正な制度選択による文書発送 制定された条例・規則等のうち規程形式のものを必要に応じて例規集に掲載、更新を行う。		①文書発送経費支出額	決算書
			②例規集に掲載及び溶け込ませた条例・規則・訓令	業務取得
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	適正な郵便物等の管理により、文書発送経費を抑えることができる。 例規集に掲載することにより適正な職務執行が行えるようにする。		①料金後納による郵便料金割引額	業務取得
			②新規制定規程の例規集掲載率(掲載数/制定数)	業務取得
	(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
	市政への信頼度が高くなる。		①経常収支比率	業務取得
			②市職員の市民への対応がよくなったと答えた市民割合	市民意識調査
			③職員一人当たりの人口	業務取得

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	61,831	59,304	62,298	66,308	69,091	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	61,831	59,304	62,298	66,308	69,091	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	7509	7210	6525	6533	6590	0
	①正職員(時間内)	時間/年	3549	2846	3625	3756	3756	
	②正職員(時間外)	時間/年	585	932	775	652	709	
	③非常勤職員	時間/年	3375	3432	2125	2125	2125	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	件	824,082	796,027	802,334	937,074	1,084,142
②		件	296	102	100	106	130	
③								
(2)活動指標	①	円	59,240,691	54,721,090	46,696,563	61,885,836	66,437,848	
	②	件	35	93	63	60	81	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	円	14,531,703	13,981,238	12,002,890	15,884,537	17,963,067	
	②	%	12	91	63	57	62	
	③							
(4)施策成果指標	①	%	95.6	93.3	91.3	91.9	未集計	95.0
	②	人	26.1	-	-	-	-	28.0
	③	%	147.7	150.9	154.2	156.8	158.4	160.3
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	郵便業務については、市の文書発送・收受の窓口であり、他の行政機関や市民・企業などとの通信手段として活用されている。例規に関しては、平成13年度に例規集をインターネット及びイントラネットに掲載して以来、業務の効率化と行政情報の公開に寄与している。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	郵便業務に関しては、経費の削減が求められている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	郵便事業体の民営化やICTの進展、厳しい財政状況を受けて更なる経費の削減が求められる半面、時効の基準など法的な基準になることから、経費の高い特殊郵便の需要も高くなる。例規は、地方分権の進展により、条例等に基づく行政運営が求められることから例規集に掲載すべき規程の増加が予想される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	郵便業務に関しては、経費の削減を求める声がある。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 市が取り扱う文書に関することであるため、市以外の主体による実施はできない。
	(2)目的妥当性	4: 当てはまらない	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 市が取り扱う文書全体の業務であり、個々の事業とその上位目標との結びつきについては強くすることは可能であるが、この事業単独の上位目標は設定しにくい。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 市が取り扱うすべての文書を対象としているため、対象については偏りはないものと思われる。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 郵便事業を廃止した場合、他主体との通信手段の根幹がなくなることになる。また例規については、各事業の実施根拠が根拠から揺らぐことになりかねず、大きな支障をきたすことになる。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 郵送については、法的な基準になることも多く、より料金の高い特殊郵便の需要が増すことが考えられる。また、ICTを活用した通信手段については、法的証拠能力や普及率に問題があり、まだ主たる通信手段としては難しい部分があるため、郵送件数の増加傾向は、続いているが、各種割引制度及びメール便の活用、また、市民ポストの設置等の利用を考えると、効率性は高いと思われる。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 活用可能な郵便料金等の割引制度を研究、活用しながら効率性を高めるよう精査・検証していく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	各種割引制度の活用及びメール便の活用並びに市民ポストの充実を図る。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	簡易書留など、特殊郵便の需要が高まるとともに、郵送件数自体も増加傾向が続いている。このような状況の中で、活用できる制度はできる限り活用して郵送経費を削減し、効率性の向上に努めなければならない。そこで、庁内各所属の協力を得ながら、制度の周知徹底を図るとともに、書信に当たらない文書の送付については、宅配業者が提供するメール便を活用し、更なる経費削減に取り組んだ。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	引き続き、各種割引制度の活用及びメール便の活用をする。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: 当てはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.11-4

記入日 平成25年5月31日

点検日 平成25年5月31日

事務事業(予算)名	統計事務に要する経費				作成課・係	総務課行政室			
政策名	4.1 計画の実現のために				政策	4.1.2 効率的で健全な行財政	基本事業	4.1.2.2 計画行政と健全な財政運営	
関連計画・根拠法令等	①千葉県毎月常住人口調査要綱 ②								④
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市
関連類似事業名					予算(款)	2	予算(項)	5	1
							予算(目)		1
							予算コード		0201

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市民		①人口(10月1日現在)	統計かまがや
			②	
			③	
(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	関係各機関より必要なデータを取集、取りまとめの上、平成17年度からは市のホームページで公開	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
			①統計資料項目数	統計かまがや
			②	
			③	
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	人口、産業、経済、社会、教育、文化等各分野にわたる基本的な統計資料を収録し、市勢の現状並びに推移、発展を明らかにする。	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
			①人口増加率	統計かまがや
			②	
			③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	本市の姿をよく理解してもらうための参考資料として活用	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
			①経常収支比率	業務取得
			②市職員の市民への対応が良くなったと答えた市民割合	市民意識調査
			③職員一人当たり人口	業務取得

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額		
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	1,398	6,160	1,368	1,384	1,404	0
	①国庫支出金		千円						
	②県支出金		千円						
	③市債・その他財源		千円						
	④一般財源		千円	1,398	6,160	1,368	1,384	1,404	
	(2)総所要時間	0.5単位	時間/年	80	80	80	80	80	0
	①+②+③	自動計算							
	①正職員(時間内)		時間/年	80	80	80	80	80	
	②正職員(時間外)		時間/年						
	③非常勤職員		時間/年						

3. 指標の推移等	指標		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人		105,163	106,151	107,853	108,604	108,843
②									
③									
(2)活動指標	①	項		165	166	166	159	157	
	②								
	③								
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	%		0.7	0.9	1.6	0.7	0.2	
	②								
	③								
(4)施策成果指標	①	%		95.6	93.3	91.3	91.9	未集計	95.0
	②	人		26.1	—	—	—	—	28.0
	③	%		147.7	150.9	154.2	156.8	158.4	160.3
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。									

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	高度成長の影響を受け急激な人口増加と産業構造の変化によって住民の生活が大きく変化していた昭和43年に、町制施行10周年を記念して町勢要覧別冊として初めて作成	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	少子高齢化、高度情報社会、経済環境の著しい変化により、市勢の現状あるいは将来像について広く市民に理解していただくための統計資料の重要性が増した。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	変化の激しい社会状況の中、必要とされる統計情報もその変化に応えた形での情報の精査、提供が必要となってくる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	過去に、冊子からホームページへの掲載に切り替えたことにより、パソコンを所有していない世帯が閲覧できないとの意見が出された事例がある。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 「統計かまがや」は、市の経済、人口、社会、環境の状態についてのデータを公衆に提供することにより、民主的な社会の情報システムにおける一翼を担っている。このことから、公的な情報利用に対する市民の権利を尊重する上で、行政により統計情報を一元かつ公正にまとめ利用する必要がある。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 市の現状を明らかにするとともに、各種施策の実現において、統計データが基礎資料として活用されている。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 統計情報の提供者が購入者に限定される冊子販売から、ホームページによる閲覧に切り替わることで、より広く市民への情報提供が可能となった。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 総合的な行政情報の提供という観点から統計書の作成は必要なものと思慮される。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 印刷・製本による冊子販売からデータ作成委託によるホームページでの掲載により、作成業務に係るコスト削減を達成。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 必要性の高い統計情報を精査し、より利用しやすい形で情報を提供する方向で作成する。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	引き続き正確な統計データを掲載できるよう関係機関との連絡調整を図る。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	関係機関との連絡調整を図り、正確な統計データを掲載した。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	引き続き正確な統計データを掲載できるよう関係機関との連絡調整を図る。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.11-5

記入日 平成25年5月31日

点検日 平成25年5月31日

事務事業(予算)名	諸統計事務に要する経費		作成課・係	総務課行政室			
政策名	4.1 計画の実現のために		政策	4.1.2 効率的で健全な行財政	基本事業	4.1.2.2 計画行政と健全な財政運営	
関連計画・根拠法令等	①統計法 ②統計法施行令 ③各種統計調査令、各種統計調査規則 ④						
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無
事業実施主体	1.国						
事業開始年度		平成15年度以前				事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名		予算(款)	2	予算(項)	5	予算(目)	2
						0101	

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市民、世帯、事業所、その他		①人口(10月1日現在)	事業取得
			②世帯(10月1日現在)	事業取得
			③	
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	国の基幹統計調査の実施		①調査の実施回数	業務取得
			②	
			③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	統計調査の計画的実施を図ること。		①人口増加率	統計かまがや
			②	
			③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
調査結果の正確性を確保すること。		①経常収支比率	業務取得	
		②市職員の市民への対応が良くなったと答えた市民割合	市民意識調査	
		③職員一人当たり人口	業務取得	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	5,648	42,475	2,886	2,033	5,560	0
	①国庫支出金	千円	5,648	42,475	2,886	2,033	5,560	
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円						
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	2008	7958	1725	1850	1800	0
	①正職員(時間内)	時間/年	1200	1200	1200	1200	1200	
	②正職員(時間外)	時間/年	808	1300	400	400	400	
	③非常勤職員	時間/年		5458	125	250	200	

3. 指標の推移等	指標		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人		105,163	106,151	107,853	108,604	108,843
②		世帯		40,379	41,277	41,955	42,787	43,282	
③									
(2)活動指標	①	調査		3	6	3	2	4	
	②								
	③								
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	%		0.7	0.9	1.6	0.7	0.2	
	②								
	③								
(4)施策成果指標	①	%		95.6	93.3	91.3	91.9	未集計	95.0
	②	%		26.1	—	—	—	—	28.0
	③	人		147.7	150.9	154.2	156.8	158.4	160.3
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。									

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	日本の社会や経済の現状を調査し、その推移などを明らかにすることにより、政策に反映し、国民に提供するために開始	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	個人情報への関心の高まりから、調査内容の漏えいなどの危惧を抱く調査対象が増加した。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	調査環境の悪化に伴う、調査の回答率(回収率)の低下、調査員の減少	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	統計調査に理解をいただけない市民、事業所がある。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 法定受託事務のため評価しない。
	(2)目的妥当性	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 法定受託事務のため評価しない。
	(3)公平性	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 法定受託事務のため評価しない。
	(4)有効性	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 法定受託事務のため評価しない。
	(5)効率性	3: 高い (理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 国又は県から調査の実施に関する標準的な方法が示されており、全国的に同一の方法による調査を実施することが統計調査の制度にも必要な事項であり、効率性は高い。
	(6)総合評価	6: 精査・検証 (今後の方向内容) 引き続き、国又は県からの調査の実施に関する標準的な方法に沿って実施できるようにする。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	自治体の実情に応じた執行ができるように、調査関係者からの意見集約をもとに国への改善を引き続き求めていく。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	随時要望等を行った。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	自治体の実情に応じた執行ができるように、調査関係者からの意見集約をもとに国への改善を引き続き求めていく。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.12-1

記入日 平成25年5月21日

点検日 平成25年5月30日

事務事業(予算)名	人事管理に要する経費		作成課・係	総務課人事室			
政策名	4.1 計画の実現のために		施策	4.1.2 効率的で健全な行財政	基本事業	4.1.2.4 組織・人事マネジメントの充実	
関連計画・根拠法令等	①地方公務員法(昭和25年法律第261号)第17条		③	④			
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無
事業実施主体	3.市		事業実施主体			業開始年度	平成15年度以前
事業終了予定年度							平成33年度以降
関連類似事業名		予算(款)	2	予算(項)	1	予算(目)	2
						予算コード	0101

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	鎌ヶ谷市職員採用試験受験案内の受験資格を満たし、鎌ヶ谷市に入庁を希望する者。	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
				①申込者数	業務取得
				②	
				③	
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	採用試験を実施する。 ①第1次試験 ・択一式試験、作文試験、適性検査など ②第2次試験 ・口術試験、身体検査、適性検査、体力検査(消防職のみ)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
				①受験者数	業務取得
				②	
				③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	鎌ヶ谷市職員としての適性を有するものを採用する。	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
				①採用者数	業務取得
				②	
				③	
	(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	質の高い人材確保とともに定員適正化計画に基づき職員数を管理。	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
				①経常収支比率	業務取得
				②市職員の市民への対応が良くなったと答えた市民割合	業務取得
				③職員一人あたりの人口	業務取得

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	9,407	17,810	22,350	28,801	32,669	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	9,407	17,810	22,350	28,801	32,669	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	500	500	500	650	650	0
	①正職員(時間内)	時間/年	400	400	400	450	450	
	②正職員(時間外)	時間/年	100	100	100	200	200	
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	167	191	304	350	512
②								
③								
(2)活動指標	①	人	113	136	206	247	352	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	人	28	20	29	29	30	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%	95.6	93.3	91.3	91.9	未集計	95.0
	②	%	26.1	—	—	—	—	28.0
	③	人	147.7	150.9	154.2	156.8	158.4	160.3
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	地方公務員としての資質を備えた人員の確保の必要性から採用試験が始まった。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	団塊世代退職後も、退職者は30名前後で推移しており、それに伴って採用者数も30名前後で推移している。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	少子高齢化・民間の新規雇用状況の改善により、売り手市場が予想されるため、良い人材の確保が難しくなると思われる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	特になし。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 市職員を採用するためには採用試験を行う必要がある。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 全ての事務事業の遂行に関係している。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 職種ごとに同一試験・評価基準で判定しているため公平である。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 職員数の確保、職員の資質・能力等の低下につながるため、事業廃止はできない。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 千葉県市町村総合事務組合による合同実施に参加しており、1次試験に係る試験問題作成や採点作業が不要のため、効率性は良い。また、募集等含めコストは最低限で行っている。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 質の高い人材を確保するため、試験方法を精査・検証していく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	HP上で採用試験の広報を開始する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	HP上で採用試験の広報を開始し、申込者数が40%程度増加した。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	より質の高い人材を確保するため、試験方法等について精査・検証を行っていく。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.12-2

記入日 平成25年5月21日

点検日 平成25年5月30日

事務事業(予算)名	職員研修に要する経費		作成課・係	総務課人事室				
政策名	4.1 計画の実現のために		施策	4.1.2 効率的で健全な行財政		基本事業	4.1.2.4 組織・人事マネジメントの充実	
関連計画・根拠法令等	①地方公務員法(昭和25年法律第261号)第17条		②鎌ヶ谷市職員研修規程(昭和57年訓令第5号)		③人材育成基本方針		④	
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名			予算(款)	2	予算(項)	1	予算(目)	2
							0201	

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市職員		①職員数(二役、教育長を除く。)	鎌ヶ谷市職員配置録
			②	
		③		
(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
全職員に対して、それぞれに求められる各種研修を実施する。 (1)階層別研修・実務研修 ①新規採用職員②初級職員③中級職員④主任主事⑤主査補 ⑥主査⑦係長⑧管理職員(部・課長)ほか (2)派遣研修・自主研修 ①千葉県自治研修センター②市町村職員中央研修所 ③国土交通大学校④全国建設研修センター⑤所属別研修⑥国内派遣研修ほか		①受講人数	鎌ヶ谷市職員研修概要	
		②		
	③			
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
求められる人材像と各々の資質・能力の"差"を埋める。		①受講人数/職員数	業務取得	
		②職員対応などに関する苦情を内容とした「市長への手紙の件数」	業務取得	
	③研修受講者の理解度	業務取得		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
職員が必要な資質・能力を身につけ「求められる人材」となる。→苦情の件数が減少。→より質の高い市民サービスの実現。		①経常収支比率	業務取得	
		②市職員の市民への対応が良くなったと答えた市民割合	業務取得	
	③職員一人あたりの人口	業務取得		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	2,380	2,750	2,829	2,941	3,335	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	2,380	2,750	2,829	2,941	3,335	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	3,657	3,580	3,440	3,452	3,440	0
	①正職員(時間内)	時間/年	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
	②正職員(時間外)	時間/年	657	580	440	452	440	
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	712	703	696	694	692
②								
③								
(2)活動指標	①	人	588	930	604	859	821	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	%	83	132	87	124	119	
	②	件	11	10	10	11	11	
	③	%	95	95	96	98	98	
(4)施策成果指標	①	%	95.6	93.3	91.3	91.9	未集計	95.0
	②	%	26.1	—	—	—	—	28.0
	③	人	147.7	150.9	154.2	156.8	158.4	160.3
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	社会環境の変化に伴って、常に住民ニーズが変化する現代においては、職員に求められる資質・能力が高度化・多様化しており、常に人材育成を行わなければ住民の要望に応えることが困難であるため。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	分権時代に至り、各公共団体の独自性が求められる昨今においては、こと政策形成能力、政策法務能力に長けた自律型職員が求められると同時に、市民対応においては接遇に関してさらに高い能力が求められるようになってきている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	今後は、より高い「目標を達成する」ことができる自律型の職員が求められるようになる。具体的な能力群として、膨大な情報の中から必要な情報収集を行うことが出来る能力、その収集された情報を高い次元で事業に還元できる政策形成能力、政策法務能力、創造的な能力が求められるようになる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	特になし。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 行政経営を行なううえでは行政組織が職員個人に対するニーズ存在し、「求められる人材像」として人材育成基本方針に示している。各々職員の資質・能力と「求められる人材像」とのギャップを埋めるためには行政施策としての実施が必要である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 人材育成、職員の能力・資質の向上は全ての事務事業の基礎となる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 入庁もない若年層への基礎的な研修機会を広め水平的な公平を保つとともに、高度化・多様化する行政ニーズに専門的な能力を持って応えられる人材を育成していく必要もあることから、派遣研修の充実を図り垂直的な公平を保つ。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 効率的で健全な行財政運営を推進するためには、定員管理の適正化が必須となり、限られたマンパワーの下では、職員個々に求められる能力は多様かつ多大であり、組織が目標を達成していくためには事業の廃止は出来ない。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 一度に多くの職員に対し、資質・能力の向上を図ることの出来る集合研修は効率的であり、平成20年度計画においては一部の階層別研修を効率的に行なうために隔年実施とし1回あたりの受講生の少人数化を改善した。また、派遣研修においては関係団体の助成により地方公共団体の負担金が低額となっており、その中で各所属において必要とされる専門的な知識・技能の習得が出来ることから非常に効率的といえる。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 集合研修においては、平成17年度より実施している研修業者選定方法が企画内容・コストの両面においての審査となっており、良質で安価な研修企画と実施が成されるようになっている。派遣研修においては市町村職員中央研修所、千葉県自治研修センター等において変化する社会情勢に合わせた新カリキュラムが提供されており、今後も積極的に派遣を行なっていく事が必要である。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	職員に何が求められているかを職員間で共有化し、研修ニーズを的確に捉えた研修計画を策定し受講率の向上を図る。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	前年度に引き続き、高い受講率を達成できた。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	引き続き、研修ニーズの的確な把握と研修計画への反映を目指す。また、派遣研修の積極的な活用を行う。一部隔年で実施していた階層別研修を毎年実施する。 職員の自己啓発意欲及び資質の向上を図るため、自主研修の通信教育を実施する。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.12-3

記入日 平成25年5月21日

点検日 平成25年5月30日

事務事業(予算)名	福利厚生に要する経費		作成課・係	総務課人事室									
政策名	4.1 計画の実現のために		施策	4.1.2 効率的で健全な行財政	基本事業	4.1.2.4 組織・人事マネジメントの充実							
関連計画・根拠法令等	①地方公務員法(昭和25年法律第261号)第17条 ②労働安全衛生法 ③鎌ヶ谷市職員安全衛生管理規程 ④												
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名				予算(款)	2	予算(項)	1	予算(目)	2	予算コード	0301		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	職員および臨時職員等		①職員および健康診断対象臨時職員等の人数	業務取得
			②	
		③		
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	職員健康診断(含人間ドック)の実施 ②健康相談の実施		①職員健康診断の受診者数	業務取得
			②健康指導・相談の実施回数	業務取得
		③		
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	職員健康診断・健康相談を実施することにより、職員の心身の健康保持増進をはかる。		①健康診断における要再検査数・要注意者数	業務取得
			②病気等における長期療養休職者数	業務取得
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
職員の心身の健康が保持・増進されることで、組織全体として職務効率の向上がはかられた。		①経常収支比率	業務取得	
		②市職員の市民への対応が良くなったと答えた市民割合	業務取得	
	③職員一人あたりの人口	業務取得		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	5,678	5,504	5,594	5,458	6,220	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	5,678	5,504	5,594	5,458	6,220	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	176	176	176	176	176	0
	①正職員(時間内)	時間/年	176	176	176	176	176	
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	969	949	962	983	968
②								
③								
(2)活動指標	①	人	803	830	819	871	849	
	②	回	12	12	12	12	12	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	人	324	376	385	354	430	
	②	人	7	4	9	9	8	
	③							
(4)施策成果指標	①	%	95.6	93.3	91.3	91.9	未集計	95.0
	②	%	26.1	—	—	—	—	28.0
	③	人	147.7	150.9	154.2	156.8	158.4	160.3
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	健康診断は福利厚生事業の一環として、労働安全衛生法(昭和47年制定)に基づき、職員の健康保持・増進をはかるために実施された。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	職員の受診率は、過去5年間で85%前後から90%代前半へ上昇したが、事業主の責務として、100%を目指す必要がある。特定健診・特定保健指導については平成20年の開始から5年が経過したが、制度の趣旨を職員1人1人が理解し、疾病予防の意識を高めていかなければならない。また、メンタルヘルス対策の必要性も高まってきている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	メンタルヘルス対策を含めた健康相談の制度化や、職場環境の改善等トータル的な健康支援活動が必要になってくると考えられる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	特になし。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が開与する必要があるのか？ 労働安全衛生法に基づき、事業主が実施すべきものである。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 職員の健康保持・増進が目的であり、それにより組織全体として職務効率の向上がはかられる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 現在は健康診断の対象を全職員と1週間の勤務時間が20時間以上の臨時職員等を対象としているが、労働安全衛生法上臨時職員は30時間以上勤務の職員を健康診断の対象としているので、対象を狭めることは可能である。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 法令により事業主責任として実施すべきものであり、廃止は不可能である。また職員の意識改革を促し、健康診断や健康相談の受診率をさらに高めることにより病気の早期発見、治療が可能となる。
	(5)効率性	2: 普通	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 平成18年度に健康診断の実施日数を5日から4日に減らしたことで、また平成19年度には健診に係る単価を見直したことで、コストの削減がはかられた。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 平成20年4月に特定健診が始まり、職員1人1人が疾病予防について意識を高めていけるようなサポートをしていく必要がある。また、健康診断以外にメンタルヘルス対策を含めた健康相談の制度化や職場環境の改善等心身の継続的な健康支援活動が必要となる。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	受診率の向上を図るとともに、指摘事項のあった者への指導の強化を行う。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	受診率については、23年度の93%に対して、24年度は91%と若干の減少となった。また、指摘事項があった者への指導については、胸部X線検査で再検査の必要があると診断された職員に対して、受診を促す通知を行い、その後の検査報告書を提出させた。なお、通知した全ての職員が検査済みであり、異常が無いことが確認できた。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	引き続き受診率の向上を図る。また、特定保健指導の制度趣旨を広く周知し、疾病予防の意識を高める。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1: 終了: 事業が完了したので、終了する

2: 廃止: 事業を廃止する

3: 休止: 再開を前提に休止する

4: 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5: 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6: 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7: 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.12-4

記入日 平成25年5月21日

点検日 平成25年5月30日

事務事業(予算)名	給与管理に要する経費		作成課・係	総務課人事室									
政策名	4.1 計画の実現のために		施策	4.1.2 効率的で健全な行財政	基本事業	4.1.2.4 組織・人事マネジメントの充実							
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市総合基本計画かまがや ② レインボープラン ③ ④												
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名					予算(款)	2	予算(項)	1	予算(目)	2	予算コード	0401	

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	主に職員の給与の計算		①給与計算対象職員数	業務取得
			②	
			③	
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	①給与・手当・共済費の計算 ②昇格・昇給の計算 ③人件費の当初予算・補正予算の作成 ④人件費の調査・集計		①年間処理件数	業務取得
			②	
			③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	基本事業成果指標等	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	上記の事業を電算委託することにより、業務を正確かつ迅速に処理できる。		①例月計算の処理回数	業務取得
			②遅滞等の障害発生件数	業務取得
			③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
業務を正確かつ迅速に処理し、人件費の削減を図る。		①経常収支比率	業務取得	
		②市職員の市民への対応が良くなったと答えた市民割合	業務取得	
		③職員一人あたりの人口	業務取得	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	2,608	2,627	2,335	2,338	2,390	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	2608	2627	2335	2338	2390	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	1080	1080	1080	1080	1080	0
	①正職員(時間内)	時間/年	900	900	900	900	900	
	②正職員(時間外)	時間/年	180	180	180	180	180	
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	712	703	696	692	687
②								
③								
(2)活動指標	①	回	15	15	15	15	15	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	回	15	15	15	15	15	
	②	回	0	0	0	0	0	
	③							
(4)施策成果指標	①	%	95.6	93.3	91.3	91.9	未集計	95.0
	②	%	26.1	—	—	—	—	28.0
	③	人	147.7	150.9	154.2	156.8	158.4	160.3
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	処理件数の増大により昭和53年より外部への委託化をスタートさせた。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	現在は人事管理と給与計算の連動システムを導入。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	データを共有し、効果的な活用を図る必要がある。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	特になし。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 職員の給与計算は内部管理の業務であり、事業主が実施すべきものである。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 業務の目的は正確かつ迅速に処理することであり、その結果人件費の削減を図れた。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 全職員を対象としており、対象の偏りは無い。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 非常に業務量が多いため、委託を廃止した場合、期日に業務が終了しないと予想される。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ システムにより人件費等の削減が図れる。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) データを共有することで、効果的な活用をはかり結果的に人件費の削減を進める。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	処理の正確化・迅速化から業務の委託は必要であり、システムの導入で人事管理と給与の情報も共有でき、人件費の調査・統計に活用できる。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	システムを利用することで、事務効率が上がり人件費の削減が図れた。給与の支給関係及び人件費調査等については、これまで紙の台帳で確認していたが、システムを利用することで迅速に処理することができた。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	引き続きシステムを活用することにより、事務効率の向上及び人件費の削減を図る。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: 当てはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	情報推進に要する経費		作成課・係	総務課情報推進室									
政策名	4.1 計画の実現のために		施策	4.1.2 効率的で健全な行財政	基本事業	4.1.2.3 行政情報化の推進							
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市情報化計画		②	③	④								
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3. 市	業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名				予算(款)	2	予算(項)	1	予算(目)	10	予算コード	0101		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	庁内行政事務	①パソコン設置計画数	業務取得	
		②ネットワーク拠点数	業務取得	
		③		
(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
庁内行政事務において、PCおよび庁内LANによる情報システムを活用し、職員間のコミュニケーションの円滑化及び情報伝達・共有による情報化を推進する。	①パソコン設置数	業務取得		
	②稼働アプリケーション数	業務取得		
	③			
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
庁内行政事務の情報システム化により、業務の迅速化、適正化及び効率化を推進する。①職員に対して庁内LAN用PCを適正配置し、庁内で標準化された情報機器を活用した行政事務を実施する。②イントラネットによりグループウェアシステムを提供することで、業務に必要な情報収集と利活用が可能な情報インフラ環境を整備する。	①庁内メール発信件数	業務取得		
	②物品管理機能利用件数	業務取得		
	③パソコン充足率	業務取得		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
情報システム化推進により、業務の質・能率が向上することで、業務量の増加に対し人員抑制が期待でき、経費の削減に貢献する。	①経常収支比率	業務取得		
	②正規職員数	業務取得		
	③市税に対する人件費割合	業務取得		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	33,676	33,177	38,686	35,172	42,264	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	33676	33177	38686	35172	42264	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	2660	2640	2640	2433	0	0
	①正規職員(時間内)	時間/年	2200	2200	2200	2000		
	②正規職員(時間外)	時間/年	60	40	40	33		
	③非常勤職員	時間/年	400	400	400	400		

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	台	540	540	570	570	630
②		箇所	25	25	25	25	25	
③								
(2)活動指標	①	台	520	520	520	566	630	
	②	本	11	11	11	11	11	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	通	17,372	24,058	24,775	32,901	37,200	
	②	件	9,477	8,193	8,296	8,200	8,577	
	③	%	100	100	100	100	100	
(4)施策成果指標	①	%	95.6	93.3	93.3	91.9	調査中	95.0
	②	人	719	710	702	697	694	
	③	%	51	47	47	47	調査中	
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	平成13年の事業開始当初は、インターネットや携帯電話などの情報機器が、ビジネスや社会生活において普及し始めた。また、国の情報化施策や高度情報化社会に行政が対応することは、時代の趨勢であり、そのための基盤整備が必要だった。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	電子申請及び電子調達サービスが開始され、LGWANについては第三次整備計画に則り機器の切り替えが平成25年度中にすべての参加団体において行われることになった。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	携帯電話やスマートフォンなどのモバイル機器がビジネス及び家庭で浸透し新たなビジネスモデルが生まれるなど情報化社会はより高度に発展していく。インターネット経由でソフトウェア・情報サービス等を活用するクラウドコンピューティングが進む。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	情報化社会を反映し、市の保有する情報を住民と共有し、利活用する地域情報化への期待がある。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 行政事務を行う上で、コンピュータネットワーク及び情報機器等のICTの利活用は必要不可欠のものであり、行政サービスの利便性・効率性の向上のためにも行政が関与する必要がある。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 高度化、多様化する社会情勢及び住民ニーズに対応するため、行政サービスの向上、行政事務の効率化及び高度化を目指し、行政の情報化を推進する。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 市内行政事務全般を対象としているため、公平性は高い。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 現在の行政事務は、コンピュータネットワーク及び情報機器等のICTを活用した行政サービスを住民に提供している。また、国や他の自治体は、電子政府・電子自治体を推進している中で情報化後退はできない。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 市内の行政事務全般を対象としている事業であり、対象者を700人とする、一人当たり59,000/年程度であり、効率的な行政事務を執行する上で必要不可欠な経費である。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) コンピュータネットワーク及び情報機器等のICT利活用推進及び情報インフラ整備による安全で安定したシステムの提供により、行政事務の効率化と行政サービスの向上を図る。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	第三次LGWAN整備計画に則り、現行機器のリプレース準備。ネットワーク機器及びネットワーク環境の調査及びサーバの固定。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	LGWAN更新計画の策定及び予算化を行った。情報推進室内サーバの固定。ネットワーク環境調査実施により、緊急的に対応が必要なネットワーク機器等の設置場所環境改善について検討し、適正環境場所への移設決定及び予算化を行った。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	LGWAN更新の適正実施。第三期ちば電子申請システム導入検討会の参加。情報系サーバのリプレース検討。施設の建替えに伴う市内LANネットワークの再整備を行う。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	オンライン業務に要する経費		作成課・係	総務課情報推進室				
政策名	4.1 計画の実現のために	施策	4.1.2 効率的で健全な行財政	基本事業	4.1.2.3 行政情報化の推進			
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市電子計算組織の管理運営規定		③	④				
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名								3.市
								業開始年度
								平成15年度以前
								事業終了予定年度
								平成33年度以降
								10
								0201

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	住民記録や課税事務等の処理に関する基幹系業務のオンラインシステム。	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	住民記録、税務、国民健康保険等の賦課・徴収、収納管理、証明書発行など、電算オンラインシステムにより大量処理かつ定期的な業務について、行政事務の迅速化・簡素化・効率化を推進するとともに、窓口における住民サービスの向上を図ることを目的に、コンピュータシステム及びそれと関係する電子計算機器の管理・運用を行う。電算室に技術者が常勤することで、当該システムのサポートセンター(障害時迅速な対応、システム改善提案、業務課題等情報の共有化)的な役割により、業務の円滑化に寄与している。	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	行政記録、税務、国民健康保険など、次の業務を効率、安定、継続的に行うこと。①住民からの問合せや各種証明書の発行など窓口業務に対する市民及び職員のニーズに対応②住民記録などの異動・管理(住民記録マスター=在住・除籍などの住民情報)③各税務賦課と収納状況の管理(納税義務者=住民税、国民健康保険料、軽自動車税、資産税の納税義務者件数)	成果指標(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	住民記録、税務、国民健康保険など行政事務の基幹系情報をシステム化することにより、事務の効率化や正確化、迅速化されることで、職員数や業務従事時間の抑制に期待でき、住民サービスの向上に貢献する。	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額		
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	20,140	23,683	26,112	16,576	10,513	0
	①国庫支出金		千円						
	②県支出金		千円						
	③市債・その他財源		千円						
	④一般財源		千円	20140	23683	26112	16576	10513	
	(2)総所要時間	0.5単位	時間/年	7900	7900	7900	9116	0	0
	①+②+③	自動計算							
	①正職員(時間内)		時間/年	500	500	500	500		
	②正職員(時間外)		時間/年						
	③非常勤職員		時間/年	7400	7400	7400	8616		

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	104,768	105,771	107,314	108,814	109,568
②		件	112,522	107,979	112,409	115,263	116,145	
③		件	157,141	158,647	158,607	161,698	162,536	
(2)活動指標	①	時間	7,000	7,000	7,696	6,387	6,387	
	②	台	86	86	135	134	157	
	③	件	3,330	4,345	4,932	5,354	5,450	
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	件	95,797	92,799	90,749	89,540	81,106	
	②	件	105,585	107,215	108,235	108,674	118,919	
	③	人	98,502	155,288	127,406	174,386	175,364	
(4)施策成果指標	①	%	95.6	93.3	91.3	91.9	調査中	95.0
	②	人	719	710	702	697	694	
	③	%	51	47	47	47	調査中	
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	事業を開始した昭和40年当初は、住民情報の処理事務は手作業により行われていたが、当市の人口増加により大量の情報データ処理が必要となり電算化が開始された。電算業務の範囲拡大と処理件数の増加に対応するために平成9年に市本庁舎にホストコンピュータを自己導入した。さらに、経費削減を目指し、平成20年度からオープン系サーバシステムに移行した。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	コスト削減を目的に、平成20年度にホストコンピュータからオープン系サーバシステムに移行した。全ての国民に個別番号を割り当てるマイナンバー制度が検討されている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	社会保障と税に関わる番号制度に基づいて、全ての国民に番号を割り当てる制度であるマイナンバーが導入され、個人情報の一元化が進む。LGWANを利用し、ASP等事業者のサービスを組み合わせ、自治体間で共同利用する自治体クラウド(システムの所有から利用へ)が進む。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	平成16年度12月議会でホストコンピュータ使用料の経費が高額であることが討議された。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3:高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 住民記録管理や税務管理、国民健康保険等の業務は、法令に定められている市の主要な業務で、住民情報などクリティカルな情報を扱うため、行政が監理運営することが必要である。
	(2)目的妥当性	3:高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 住民記録、税務、国民健康保険等の業務には、大量のデータ処理や帳票及び通知書の作成があり、電算オンラインシステムを活用することで、行政業務処理の効率化が図られる。
	(3)公平性	3:高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 市内の全住民や納税義務者を対象としている。
	(4)有効性	3:高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 基幹系オンラインシステムは、市の基幹業務に係るものであり、住民サービスに直結したシステム利用部署の業務に不可欠なツールであり、廃止することはできない。
	(5)効率性	3:高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 取り扱う情報(住民記録、税、国民健康保険等)が制度改正等の影響を多大に受けシステム改修等の経費が発生するため、オンライン業務コストを削減することは困難であるが、業務システムの再構築やLGWAN-ASP等のクラウド技術を活用することで、コストの圧縮が期待できる。
	(6)総合評価	6:精査・検証	(今後の方向内容) 次期オンライン業務システムのリプレースについては、クラウド技術を活用した形態及び災害時でも業務継続可能なデータセンター活用を検討し、平成26年度のソフトランディングを目指す。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	次期オンラインシステムのリプレースについて、クラウド技術を活用した形態及び災害時でも業務継続可能なデータセンターの活用を検討する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	次期オンラインシステムのリプレースについて、クラウド技術での導入を決定し、災害時のデータバックアップ等、データの分散保管及びシステムの業務継続について検討した。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	次期オンラインシステムのリプレースについて、クラウドの形態での平成26年度移行とデータセンターの活用、リプレースによるシステム連携による業務負担軽減等について検討し必要な予算を計上する。

※評価検討(1)~(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:あてはまらない

※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:精査・検証、7:拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ケ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.14-1

記入日 平成25年4月24日

点検日 平成25年5月20日

事務事業(予算)名	企画事務に要する経費		作成課・係	企画財政課企画政策室									
政策名	4.1 計画の実現のために		施策	4.1.2 効率的で健全な行財政		基本事業	4.1.2.2 計画行政と健全な財政運営						
関連計画・根拠法令等	①鎌ケ谷市総合基本計画		②鎌ケ谷市総合基本計画の策定に関する規定		③成長の戦略プラン		④「みんなで考え、実行する、鎌ケ谷市行財政改革推進プラン」						
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名								2	予算(項)		8	予算(目)	01-01

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	①「鎌ケ谷市総合基本計画-後期基本計画」における「実施計画」を主要な対象としている。 ②「成長の戦略プラン」に掲げた取組みのうち、実現可能な事業を対象として実施している。 ③「みんなで考え、実行する、鎌ケ谷市行財政改革推進プラン」に掲げた取組みを対象としている。		①「実施計画」計上事業数 ※多額の経費を要する事業等の数 ②「成長の戦略プラン」当該年度取組み事業数 ③「みんなで考え、実行する、鎌ケ谷市行財政改革推進プラン」の取組み数	業務取得 業務取得 業務取得
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	①「鎌ケ谷市総合基本計画-後期基本計画」達成のため、「実施計画」の進行管理を行う。同目的のため、各部門間の調整、政策に係る課題の調査研究、主要施策の総合調整及び進行管理等を行っている。 ②「成長の戦略プラン」に掲げた取組みの実現に向けた取組みを行っている。 ③「みんなで考え、実行する、鎌ケ谷市行財政改革推進プラン」に掲げた取組みの総合調整及び進行管理等を行っている。		①「実施計画」着手率 ②「成長の戦略プラン」当該年度取組み事業着手率 ③「みんなで考え、実行する、鎌ケ谷市行財政改革推進プラン」着手率	業務取得 業務取得 業務取得
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
①「鎌ケ谷市総合基本計画-後期基本計画」の達成率を高める。 ②「成長の戦略プラン」の取組み済事業数を増やす。 ③「鎌ケ谷市行財政改革推進プラン」の各取組みに掲げられている「目指すべき姿」の達成率を高める。		①「実施計画」完了率 ②「成長の戦略プラン」取組み済事業数 ③「鎌ケ谷市行財政改革推進プラン」の行動数(計画通り以上の数)	業務取得 業務取得 業務取得	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
「鎌ケ谷市総合基本計画」に基づいた計画的な行政運営がなされ、「持続可能な財政運営」を確立することが出来る。また、「成長の戦略プラン」の事業を具現化することで、市の魅力アップに繋がる。さらに、効果的かつ効率的な市政の推進を図り、市民に対する、説明責任の徹底と職員とのさらなる意識改革を図ることができる。		①経常収支比率 ②市職員の市民への対応が良くなったと答えた市民割合 ③職員一人あたり人口	業務取得 市民意識調査 総務課	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	30	50,711	12,465	33,480	13,057	0
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	7,520	7,520	8,300	8,300	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年	7,500	7,500	8,000	8,000		
	②正職員(時間外)	時間/年	20	20	300	300		
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	事業	61	71	67	78	81
②		事業	—	—	5	10	14	
③		事業				75	75	
(2)活動指標	①	%	84.1	93.0	98.5	85.9	調査中	
	②	%	—	—	100	100	100	
	③	%				100	100	
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	%	65.1	63.4	77.6	85.9	調査中	
	②	事業	—	—	22	32	52	
	③	事業				64	60	
(4)施策成果指標	①	%	95.6	93.3	91.3	91.9	調査中	95.0
	②	%	26.1	—	—	—	—	28.0
	③	人	147.7	150.9	154.2	156.8	158.4	160.3
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。		少子高齢化の進展や国・県等の制度変更、社会経済環境の変化など						

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	「鎌ヶ谷市総合基本計画」策定時から開始した。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	厳しい財政状況の中、実施計画に充てられる事業費に対する制約が大きくなっている。将来のため、市の魅力をアップさせる地域活性化の重要性が増している。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	「中期財政見通し」(H25～H29)では、財源不足は生じないものの、市税の大幅な減額や少子高齢化の進展に伴う、社会保障費の増加が予測される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	市議会においては、今後の厳しい財政状況に応じた、行財政運営や地域活性化の取組みが引き続き求められている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 鎌ヶ谷市が策定した「総合基本計画」を達成するため、また市の魅力をアップさせるための事務事業であり、市が関与する妥当性は高い。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。計画の進行管理なしに、目指すべき都市像などの達成はなされない。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 基本的には実施計画計上事業を対象としているものの、「総合基本計画」の基本理念及び都市像を達成するためのすべての事務事業が対象であり、公平性は高い。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ この事務事業を廃止した場合には、「総合基本計画」の達成状況を確認することができない。また、「成長の戦略プラン」や「みんなで考え、実行する、鎌ヶ谷市行財政改革推進プラン」の具現化に支障が生じる。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 計画の進行管理など、各部門と必要に応じて、連携を行っており、効率性は高い。進行管理等を電算化すれば所要時間を削減することができるが、導入経費がかかる。なぞ、委託等については、企画事務を含め、市の意思決定に関わるものであり、困難である。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 「実施計画」の進行管理は継続する必要がある。「成長の戦略プラン」の取り組み内容等、市民・庁内ともに、さらなる見える化を図る(情報共有する)必要がある。「みんなで考え、実行する、鎌ヶ谷市行財政改革推進プラン」全75の取組み項目中約2割となる14の取組み項目で「一部未実施」となっていることから、本計画のコンセプトである「みんなで考え、実行する」を軸にさらに計画を推進する必要がある。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	「実施計画」の進行管理を引き続き継続し、「成長の戦略プラン」の取り組み内容等の見える化を図る(情報共有する)。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	・補正予算などと併せ、第1次実施計画を改正しつつ、平成25年度から始まる第2次実施計画を策定した。 ・地域活性化推進チームの「見える化」を図るため、専用のホームページを開設した。また、メンバー募集の際、これまでの活動の取組をまとめ、庁内LANで周知した。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	・「実施計画」の進行管理を引き続き継続していくとともに、「実施計画」の改定については、改定数が多いとの意見があることから、補正予算毎の改定ではなく、年に1回纏めて改正するなど、その取り扱いを検討し、方針を決定する。 ・地域活性化推進チームの状況を、市民に対し、ホームページやツイッター、各メディアを活用しながら、引き続き「見える化」を図る。また、庁内への「見える化」として、チームの活動や活動結果を今以上に積極的に発信し、チームを持続可能なものとしていく。 ・「みんなで考え、実行する、鎌ヶ谷市行財政改革推進プラン」全75の取組みを後押しするための「コーディネート会議」を実施し、行動計画や実績等について意見交換を行うとともに、各担当者で意見交換を行うことが個別の取組みの後押しになると考えられる取組みについても積極的に実施していく。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: 当てはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.15-1

記入日 平成25年5月30日

点検日 平成25年5月30日

事務事業(予算)名	財務管理に要する経費(財務会計関係システム、決算統計システム、公債台帳システム他)		作成課・係	企画財政課財政室									
政策名	4.1 計画の実現のために		施策	4.1.2 効率的で健全な行財政		基本事業	計画行政と健全な財政運営の推						
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市財務規則		②	③		④							
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	有	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成13年度以前	事業終了予定年度	平成32年度以降
関連類似事業名								2	4	5	0101		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	市職員の予算執行、管理事務	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
				①財務会計関係に係る事務手続きの数	業務取得
				②	
				③	
(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	現在財務管理に係る手続きの内、システム化されているものは次のとおり。 ①予算編成システム(予算要求及び予算書作成) ②執行管理システム(各種伝票の作成) ③決算統計システム(決算の集計及び帳票作成) ④公債台帳システム(公債費の管理)		活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
				①システム化された事務手続きの数	業務取得
				②	
				③	
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	各システムにおける入力方法、入力項目等について改善を図り、各システムの効率化及び適正化を推進し職員の事務負担を軽減する。		成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
				①職員の時間外勤務時間数	業務取得
				②	
				③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	実施計画及び、行財政改革推進計画に掲げている「持続可能な行財政運営」を確立する。		施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
				①経常収支比率	業務取得
				②	
				③	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算	①国庫支出金	千円	13,776	8,111	8,902	8,718	8,877	0
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	13,776	8,111	8,902	8,718	8,877	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	14,176	13,544	14,268	14,610	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年	13,300	13,000	13,000	13,000		
	②正職員(時間外)	時間/年	876	544	1,268	1,610		
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	件	4	4	4	4	4
②								
③								
(2)活動指標	①	件	4	4	4	4	4	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	時間	53,009	53,021	58,383	59,519	67,260	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%	95.6	93.3	91.3	91.9	未集計	95.0
	②							
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	平成16年度に各所属へ執行管理システムが配備され、予算要求、伝票の起票等が可能となり、各所属による予算執行管理の体制作りが開始された。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	庁内イントラにおけるハード整備が進捗し、パソコン配備台数が増加した。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	職員数適正化計画の進捗により職員数が削減される中で、より効率的な予算執行管理体制の確立が求められる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	特になし。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3:高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 市の予算執行、予算編成に関わる業務に関することであり、市職員が事務処理するべきものである。
	(2)目的妥当性	3:高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 財務会計関係システムについて見直しを行なうことは、行財政改革推進計画に掲げられた事務の効率化に直接結びつく。
	(3)公平性	3:高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 全ての所属が対象となる。
	(4)有効性	3:高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ この事業が廃止された場合、市の予算の編成・執行管理が滞り、大きな支障が生じる。
	(5)効率性	3:高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 庁内の他の多くの電算システムを受託している業者と集中契約を行なうことにより低コスト化が図られている。
	(6)総合評価	6:精査・検証	(今後の方向内容) 財務管理に関して、更なる効率化を図っていくことが求められる。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	公会計への理解を全庁的に深めること及び各種施策への活用方法の検討を行う。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	先進地の事例等を参考に、市民一人当たりの資産・負債などといった主な財務指標を示し、経年変化についても公表を実施した。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	公会計の導入により整備したデータについて、各種施策への活用方法の検討を行う。また、更に効率的な公会計の執行方法等を研究する。

※評価検討(1)～(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:あてはまらない

※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:精査・検証、7:拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	借入金償還金に要する経費			作成課・係	企画財政課財政室								
政策名	4.1 計画の実現のために			施策	4.1.2 効率的で健全な行財政	基本事業	4.1.2.2 計画行政と健全な財政運営						
関連計画・根拠法令等	①地方自治法		②	③	④								
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3. 市	事業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名	借入金利子償還金に要する経費			予算(款)	12	予算(項)	1	予算(目)	1	予算コード	0101		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	地方債借入金(のうち元金)に対する償還金		①地方債残高	業務取得
			②	
			③	
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	地方債借入金の計画的な返済		①予算額	業務取得
			②	
			③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	地方債借入金額の抑制		①決算額	業務取得
			②	
			③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
持続可能な行財政運営		①経常収支比率	業務取得	
		②実質公債費比率	業務取得	
		③将来負担比率	業務取得	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	2,124,150	2,174,455	2,377,841	2,157,232	2,262,489	0
①国庫支出金		千円						
②県支出金		千円						
③市債・その他財源		千円						
④一般財源		千円	2,124,150	2,174,455	2,377,841	2,157,232	2,262,489	
(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算		時間/年	0	0	0	0	0	0
①正職員(時間内)		時間/年						
②正職員(時間外)		時間/年						
③非常勤職員		時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	千円	23,288,060	23,671,410	24,362,255	25,183,714	26,516,082
②								
③								
(2)活動指標	①	千円	2,174,605	2,124,155	2,174,455	2,377,922	2,157,232	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	千円	2,174,604	2,124,150	2,174,455	2,377,841	2,157,232	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%	95.6	93.3	91.3	91.9	未集計	95.0
	②	%	9.0	7.8	6.4	5.2	未集計	
	③	%	50.8	60.0	27.7	9.8	未集計	
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	事業予算における地方債の活用	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	地方債について、計画的な借入の重要性が高まってきた。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	公共施設の老朽化による改修や、臨時財政対策債の増加傾向など、今後は地方債残高の増額が想定される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	特になし。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 市の地方債に対する元金償還金であるため、市が行うしかない。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 実施計画事業の執行を可能にするための財源に充てられるものであり、負担を平準化することができる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 地方債借入に係るものであり、偏りは無い。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 事業費における一般財源経費が増額するため、事業執行が困難になる。
	(5)効率性	4: 当てはまらない	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 借入を行った元金を償還するものであり、効率性には当てはまらない。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 地方債の借入については、事業に対する地方債活用の必要性や効果について、十分精査する必要がある。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	鎌ヶ谷市財政健全化計画の目標である市全体の債務を386億円未満に維持するため、地方債借入事業の抑制を図るとともに、公債費に必要な財源を確保するため、減債基金への計画的な積立を行う。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	減債基金へ3億3千万円の積立を行った。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	地方債活用事業や借入先の選定、償還期間の設定など、地方債の借入基準を策定し、地方債借入事業の抑制を図るとともに、公債費に必要な財源を確保するため、減債基金への計画的な積立を行う。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: 当てはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.15-4

記入日 平成25年 5月30日

点検日 平成25年 5月30日

事務事業(予算)名	借入利子償還金に要する経費		作成課・係	企画財政課財政室					
政策名	4.1 計画の実現のために		施策	4.1.2 効率的で健全な行財政		基本事業	4.1.2.2 計画行政と健全な財政運営		
関連計画・根拠法令等	①地方自治法		②	③		④			
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市
関連類似事業名	借入金元金償還金に要する経費		予算(款)	12	予算(項)		2	予算(目)	0101

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	地方債借入金(のうち利子)に対する償還金		①地方債残高	業務取得
			②	
			③	
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	地方債借入金の計画的な返済		①予算額	業務取得
			②	
			③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	地方債借入金額の抑制		①決算額	業務取得
			②	
			③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
持続可能な行財政運営		①経常収支比率	業務取得	
		②実質公債費比率	業務取得	
		③将来負担比率	業務取得	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	391,438	380,754	365,701	347,664	374,233	0
①国庫支出金		千円						
②県支出金		千円						
③市債・その他財源		千円						
④一般財源		千円	391,438	380,754	365,701	347,664	374,233	
(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算		時間/年	0	0	0	0	0	0
①正職員(時間内)		時間/年						
②正職員(時間外)		時間/年						
③非常勤職員		時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	千円	23,288,060	23,671,410	24,362,255	25,183,714	26,516,082
②								
③								
(2)活動指標	①	千円	430,924	411,883	406,564	390,079	373,909	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	千円	413,242	391,438	380,754	365,701	347,664	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%	95.6	93.3	91.3	91.9	未集計	95.0
	②	%	9.0	7.8	6.4	5.2	未集計	
	③	%	50.8	60.0	27.7	9.8	未集計	
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	事業予算における地方債の活用	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	地方債について、計画的な借入の重要性が高まってきた。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	公共施設の老朽化による改修や、臨時財政対策債の増加傾向など、今後は地方債残高の増額が想定される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	特になし。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 市の地方債に対する利子償還金であるため、市が行うしかない。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 実施計画事業の執行を可能にするための財源に充てられるものであり、負担を平準化することができる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 地方債借入に係るものであり、偏りは無い。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 事業費における一般財源経費が増額するため、事業執行が困難になる。
	(5)効率性	4: 当てはまらない	(理由)コストがかかりすぎていないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 借入に応じた利子を償還するものであり、効率性には当てはまらない。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 地方債の借入については、事業に対する地方債活用の必要性や効果について、十分精査する必要がある。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	鎌ヶ谷市財政健全化計画の目標である市全体の債務を386億円未満に維持するため、地方債借入事業の抑制を図るとともに、公債費に必要な財源を確保するため、減債基金への計画的な積立を行う。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	減債基金へ3億3千万円の積立を行った。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	地方債活用事業や借入先の選定、償還期間の設定など、地方債の借入基準を策定し、地方債借入事業の抑制を図るとともに、公債費に必要な財源を確保するため、減債基金への計画的な積立を行う。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: 当てはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.15-5

記入日 平成25年5月27日

点検日 平成25年5月27日

事務事業(予算)名	財政調整基金積立に要する経費			作成課・係	企画財政課財政室								
政策名	4.1 計画の実現のために			施策	4.1.2 効率的で健全な行財政	基本事業	4.1.2.2 計画行政と健全な財政運営						
関連計画・根拠法令等	①地方自治法 ②鎌ヶ谷市財政調整基金条例 ③			④									
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	事業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名				予算(款)	13	予算(項)	2	予算(目)	1	予算コード	0101		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	財政調整基金積立金		①財政調整基金への積立金	業務取得
			②	
		③		
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
積立に関する事項 決算剰余金が生じた場合は、地方自治法の定めるところにより、当該金額の2分の1の額を9月補正予算にて計上して基金の積立を行っている。		①決算剰余金	業務取得	
		②		
	③			
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
財政調整基金を確保する。		①財政調整基金の増減額	業務取得	
		②		
	③			
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
持続可能な行財政運営		①財政調整基金残高	業務取得	
		②将来負担比率	業務取得	
	③経常収支比率	業務取得		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	442,090	682,044	613,303	752,585	1	0
①国庫支出金		千円						
②県支出金		千円						
③市債・その他財源		千円						
④一般財源		千円	442,090	682,044	613,303	752,585	1	
(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算		時間/年	1	1	1	1	1	0
①正職員(時間内)		時間/年	1	1	1	1	1	
②正職員(時間外)		時間/年						
③非常勤職員		時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	千円	588,755	442,090	682,044	613,303	752,585
②								
③								
(2)活動指標	①	千円	882,876	1,362,944	1,225,800	1,504,083	未集計	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	千円	512,481	110,082	306,770	526,833	361,484	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	千円	1,290,903	1,400,985	1,707,755	2,234,588	2,596,072	
	②	%	50.8	60.0	27.7	9.8	未集計	
	③	%	95.6	93.3	91.3	91.9	未集計	95.0
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	経済情勢の変動等により、財源不足を補うため、地方自治法の定めるところにより、基金を設置した。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	決算剰余金の増額に伴い、積立金額も増額傾向にある。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	市税や各種交付金は、景気の動向に左右されるため、歳入減少や、少子高齢化の進展に伴う社会保障費の増額も想定されるため、基金残高の増額を図る。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	予算編成に際し、市議会議員より予算編成後の残高が15億円以上となるよう、要望がなされた。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 市の財政運営に関する事項であり、市が行うしかないものである。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 基金残高の増額を図ることで、健全な財政運営を行うことができる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 市の財政運営全般に関わる事業であり、偏りはない。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 法的に廃止することはできない。
	(5)効率性	4: 当てはまらない	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 決算剰余金に基づいた積立であり、効率性には当てはまらないものである。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 行財政改革を着実に実施することにより、財政健全化を図り、基金残高の増やす。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	23年度の決算状況により、24年度の財政調整基金への積立金の増額を検討する。 経常収支比率は95%未満、財政調整基金の残高は標準財政規模の10%である約17億円の確保を目標とし、さらなる行財政改革に取り組む。 また、税金の徴収率は91%以上となるよう徴収担当課との連携を図る必要がある。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	財政調整基金へ752,585千円の積立を行った。 経常収支比率は91.9%、財政調整基金の残高は2,596,072千円を確保した。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	24年度の決算状況により、25年度の財政調整基金への積立金の増額を検討する。 経常収支比率は95%未満、財政調整基金の残高は標準財政規模の10%である約17億円の確保を目標とし、さらなる行財政改革に取り組む。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: 当てはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.15-6

記入日 平成25年5月27日

点検日 平成25年5月27日

事務事業(予算)名	減債基金積立に要する経費			作成課・係	企画財政課財政室								
政策名	4.1 計画の実現のために			施策	4.1.2 効率的で健全な行財政	基本事業	4.1.2.2 計画行政と健全な財政運営						
関連計画・根拠法令等	①地方自治法		②鎌ヶ谷市減債基金条例		③	④							
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	事業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名					予算(款)	13	予算(項)	2	予算(目)	2	予算コード	0101	

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	財政調整基金積立金		①減債基金への積立金	業務取得
			②	
		③		
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
積立に関する事項 市債の償還に必要な財源を計画的に確保するため、予算の定めるところにより基金の積立を行っている。		①決算剰余金	業務取得	
		②		
	③			
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
減債基金を確保する。		①減債基金の増減額	業務取得	
		②		
	③			
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
持続可能な行財政運営		①減債基金残高	業務取得	
		②将来負担比率	業務取得	
	③経常収支比率	業務取得		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	75,029	225,114	220,071	330,259	50,000	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	75,029	225,114	220,071	330,259	50,000	
(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算		時間/年	1	1	1	1	1	0
	①正職員(時間内)	時間/年	1	1	1	1	1	
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	千円	145,000	75,029	225,114	220,071	330,259
②								
③								
(2)活動指標	①	千円	882,876	1,362,944	1,225,800	1,504,083	未集計	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	千円	145,000	75,029	225,114	20,071	330,259	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	千円	147,000	222,029	447,143	467,214	797,473	
	②	%	50.8	60.0	27.7	9.8	未集計	
	③	%	95.6	93.3	91.3	91.9	未集計	95.0
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	市債の償還に必要な財源を確保するため、地方自治法の定まるところにより、減債基金を設置した。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	23年度の市場公募債一括償還に向け、20年度以降は大幅な減債基金への積立を実施した。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	市庁舎耐震改修事業、給食センター建替事業、文化センター整備事業等多額の地方債を活用する予定であり、地方債償還金の増加が予想されることから、計画的な減債基金への積立を実施していく必要がある。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	予算編成に際し、市議会議員より基金残高の増額要望がなされた。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 市の財政運営に関する事項であり、市が行うしかないものである。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 基金残高の増額を図ることで、計画的な市債償還が可能となり、結果として健全な財政運営を行うことができる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 市の財政運営全般に関わる事業であり、偏りはない。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 計画的な市債償還に必要な財源を確保することが目的であり、廃止することはできない。
	(5)効率性	4: 当てはまらない	(理由)コストがかかりすぎていないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 減債基金への積立であり、効率性には当てはまらないものである。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 地方債償還金の増額が予想されることから、計画的な積立を行い、基金残高の増額を図る。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	23年度の決算状況により、24年度の減債基金への積立額の増額を検討する。 今後、学校給食センター建替事業等の多額の借入が予定されているため、将来の公債費増に対応した基金残高の充実を図る必要がある。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	財政調整基金へ320,259千円の積立を行った。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	24年度の決算状況により、25年度の減債基金への積立金の増額を検討する。 地方債償還金の増額が予想されることから、計画的な積立を行い、基金残高の増額を図る。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: 当てはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.15-7

記入日 平成25年5月30日

点検日 平成25年5月30日

事務事業(予算)名	公共施設整備基金積立に要する経費			作成課・係	企画財政課財政室								
政策名	4.1 計画の実現のために			施策	4.1.2 効率的で健全な行財政	基本事業	4.1.2.4 計画行政と健全な財政運						
関連計画・根拠法令等	①地方自治法 ②鎌ヶ谷市公共施設整備基金 ③			④									
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	事業開始年度	平成13年度以前	事業終了予定年度	平成32年度以降
関連類似事業名					予算(款)	13	予算(項)	2	予算(目)	3	予算コード	0301	

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	公共施設整備基金の残高		①積立額	業務取得
			②	
			③	
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	①積立に関する事項 公共施設を計画的かつ効率的に整備及び維持管理するために必要な財源を計画的に確保するため、予算の定めるところにより基金の積立を行っている。		①決算剰余金	業務取得
	②取崩しに関する事項 必要な財源に充当するため、基金の取崩しを行っている。		②	
			③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	公共施設整備基金の増減額		①積立額-取崩し額	業務取得
			②	
			③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
持続可能な行財政運営		①公共施設整備基金残高	業務取得	
		②経常収支比率	業務取得	
		③		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算	①国庫支出金	千円	75,000	401,839	322,418	430,408	50,000	0
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	75,000	401,839	322,418	430,408	50,000	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	1	1	1	1	1	0
	①正職員(時間内)	時間/年	1	1	1	1	1	
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	千円	70,000	75,000	401,839	322,418	430,408
②								
③								
(2)活動指標	①	千円	882,876	1,362,944	1,225,800	1,504,083	未集計	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	千円	38,318	50,000	320,412	261,075	337,308	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	千円	79,236	154,236	474,648	735,723	107,031	
	②	%	95.6	93.3	91.3	91.9	未集計	95.0
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	公共施設を計画的かつ効率的に維持管理するために必要な財源を確保するため、地方自治法の定めるところにより、平成16年度に公共施設整備基金を設置した。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	19年度に取崩し額が積立額を超過し、公共施設整備基金の残高が減少したが、20年度以降は積立額を増額して将来の施設整備に備えている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	老朽化した公共施設の計画的な修繕を控えており、将来の計画的な整備及び維持管理のため、公共施設整備基金残高の充実を図る必要がある。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	特になし。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 市の財政運営に関する事項であり、市が行うしかないものである。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 基金残高の増額を図ることで、計画的な公共施設の整備が可能となり、結果として健全な持続可能な財政運営に資するものである。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 市の公共施設全般に関するものであり、偏りはないものである。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 公共施設を計画的かつ効率的に整備及び維持管理するために必要な財源を確保することが目的であり、廃止することはできない。
	(5)効率性	4: 当てはまらない	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 公共施設整備基金への積立であり、効率性には当てはまらないものである。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 行財政改革を着実に実行し、今後の公共施設の整備及び維持管理に備えるため、積立額の増額を行い、基金残高の充実を図る。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	23年度の決算状況により、24年度の公共施設整備基金への積立額の増額を検討する。 後期基本計画第1次実施計画及び公共施設修繕計画に計上された事業に対して基金充当することとなり、計画的な積立を行わない場合には基金が枯渇することとなる為である。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	公共施設整備基金へ4億3千万円の積み立てを行った。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	24年度の決算状況により、25年度の公共施設整備基金への積立額の増額を検討する。 公共施設の長寿命化に関する基本方針に基づき、事後修繕から予防保全への転換を図っているため、積極的な積み立てを実施していく。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: 当てはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	秘書事務に要する経費		作成課・係	秘書広報課秘書係			
政策名	4.1 計画の実現のために		施策	4.1.2 効率的で健全な行財政	基本事業	4.1.2.2 計画行政と健全な財政運営	
関連計画・根拠法令等	①公職選挙法 ②鎌ヶ谷市表彰条例 ③鎌ヶ谷市表彰条例施行規則 ④鎌ヶ谷市感謝状交付規程						
事業区分	継続	前回総合評価	5.改善	実施計画掲載	無	行革推進対象	無
事業実施主体	3.市			業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名	予算(款)	2	予算(項)	1	予算(目)	1	予算コード
							04-01

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	・市長、副市長 ・市政に関する市民・団体・機関等 ・表彰・叙勲等受賞(章)者		①市長、副市長 ②市政功労表彰受賞者数 ③	業務取得
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	・市長、副市長の執務に関する調整 ・市長の市政のための活動に関する市民への広報 ・表彰や叙勲等に関すること ・市長会関連事務 ・その他、秘書業務に関すること		①インターネット市長室(今週の市長及び交際費)更新回数 ②インターネット市長室(市長ﾌｯﾄ日記)更新回数 ③表彰・叙勲等実施回数	業務取得 業務取得 業務取得
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
市長、副市長がその職務を円滑かつ適切に遂行できるよう調整を行い、秘書業務の充実が図られる。 市の発展に功績のあった方に対する叙勲や表彰の事務が適切に行われる。		①インターネット市長室(今週の市長及び交際費)更新率(※定期更新) ②インターネット市長室(市長ﾌｯﾄ日記)更新回数(※不定期更新) ③市政功労表彰受賞者数	業務取得 業務取得 業務取得	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
市長・副市長の公務の補助や表彰等を通じて、効率的で健全な行政運営を目指す。		①経常収支比率 ②市職員の市民への対応が良くなったと答えた市民割合 ③職員一人あたり人口	業務取得 業務取得 業務取得	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算	①国庫支出金	千円	2,947	2,940	5,708	2,936	3,901	0
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	2,947	2,940	5,708	2,936	3,901	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	8,049	6,044	6,332	6,021	6,020	0
	①正職員(時間内)	時間/年	8,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
	②正職員(時間外)	時間/年	49	44	332	21	20	
③非常勤職員	時間/年							

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	名	2	2	2	2	2
②		名	52	30	44	50	42	—
③								
(2)活動指標	①	回	64	64	64	64	64	64
	②	回	40	48	31	29	32	—
	③	回	3	3	3	3	3	3
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	%	100	100	100	100	100	100
	②	回	40	48	31	29	32	—
	③	名	52	30	44	50	42	—
(4)施策成果指標	①	%	95.6	93.3	91.3	91.9	未取得	95.0
	②	%	26.1	—	—	—	—	28.0
	③	人	147.7	150.9	160.3	156.8	158.4	160.3
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	市長及び副市長が、職務に専念することができる環境を整え、効率的に公務が行えるよう事務的に補佐することが必要である。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	情報化社会の進展が顕著になり、市政情報が従来の広報やホームページだけでなく、メールやSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)などの媒体を通じて市民に迅速に共有されるようになったことから、市政情報をわかりやすく発信する必要がある。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わるかが予想されるか	各分野において市民参加が広がっていくなか、市と市民の円滑な協働を推進するため、市長や副市長が行事等において市の施策や状況についてわかりやすく説明できるよう、各部署の情報を適切に集約する必要がある。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3:高い (理由)なぜ、市が関与する必要があるのか? 市長、副市長が円滑に公務を遂行するため、行政としての側面から事務を補助する必要がある。
	(2)目的妥当性	3:高い (理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 行政運営を効率的に行うためには、市長、副市長の事務の補助を行うことが必要である。
	(3)公平性	3:高い (理由)対象は偏っていないか? 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか? 公務の遂行のため、市政に協力いただいている各分野の市民や団体と調整を行っている。
	(4)有効性	3:高い (理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか? さらに成果指標を伸ばせないか? 公務の遂行にあたっては、各種行事等の調整、市政に関する情報収集などの相当量の業務があるため、補助が必要となる。
	(5)効率性	2:普通 (理由)コストがかかりすぎではないか? 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか? 関係部署及び団体と協議し、行事への参加に伴う随行業務等を見直しながら、効率的な運営を図っている。
	(6)総合評価	5:改善 (今後の方向内容) より正確で効率的な秘書業務の実施に努め、市長、副市長が公務を円滑に遂行できる体制を維持する。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	秘書事務に関し、正確性を担保しながら効率的に業務が行えるよう、事務の見直しを徹底する。 市政功労表彰等を実施するにあたり、現行の制度のなかで、市政に貢献いただいている市民の方をより広く表彰の対象とするための方策を検討する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	スケジュール管理において、データの共有化を徹底し、市長・副市長が職務を円滑に遂行できるよう努めた。 市政功労表彰においては、表彰制度の周知及び対象となる市民の方の積極的な推薦を呼びかけることに努めた。 スケジュール管理をはじめとする秘書事務の正確性を向上させるため、複数でのチェック体制の徹底や業務知識の向上を図る。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	表彰制度については、各分野において国際的に活躍を遂げた市民の方が表彰される事例が千葉県内を含め全国的にみられるようになったため、将来的には現行制度のあり方を含め、社会の状況に合わせた表彰制度を検討する必要がある。

※評価検討(1)~(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:あてはまらない

※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:精査・検証、7:拡充

1 終了:事業が完了したので、終了する

2 廃止:事業を廃止する

3 休止:再開を前提に休止する

4 縮小:好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善:事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証:業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充:重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.17-1

記入日 平成25年 5月31日

点検日 平成25年 5月31日

事務事業(予算)名	契約事務に要する経費				作成課・係	契約管財課契約係							
政策名	4.1 計画の実現のために				施策	4.1.2 効率的で健全な行財財	基本事業	計画行政と健全な財政運営					
関連計画・根拠法令等	①	②	③	④									
事業区分	継続	前回総合評価	5.改善	実施計画掲載	無	行革推進対象	有	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成15年度	事業終了予定年度	平成32年度以降
関連類似事業名					予算(款)	2	予算(項)	1	予算(目)	5	予算コード	0202	

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	入札参加資格申請データを契約管理システムで管理する。		①入札参加資格申請の登録件数	業務取得
			②	
		③		
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	入札参加資格申請データを契約管理システムで管理し、契約事務の効率化を図る。		①契約管理システムの登録件数	業務取得
			②	
		③		
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	入札業務全般を契約管理システムを使用し運用することにより、契約事務の効率化を図る。		①電子入札件数	業務取得
			②	
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
入札事務の合理化。		①経常収支比率	業務取得	
		②本職員の市民への対応が良くなったと考えた市民割合	市民意識調査	
			職員一人あたりの人口	総務課

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度)
			決算	決算	決算額	決算見込み額	予算額	今後の計画総額
(1)総事業費 自動計算		千円	768	1,348	4,486	4,249	7,632	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	768	1,348	4,486	4,249	7,632	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	0	0	0	4200	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年				2000		
	②正職員(時間外)	時間/年				200		
	③非常勤職員	時間/年				2000		

平成23年度より、「電子入札導入事業」に係る予算を「契約事務に要する経費」に一本化している。

3. 指標の推移等	指標		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	件		2,825	3,239	3,239	4,023	5,008
②									
③									
(2)活動指標	①	件		2,825	3,239	3,239	4,023	5,008	
	②								
	③								
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	件		53/180	67/220	73/243	79/266	104/234	
	②								
	③								
(4)施策成果指標	①	%		95.6	93.3	91.3	91.9	集計中	95.0
	②	%		26.1	-	-	-	-	28.0
	③	人		147.7	150.9	154.2	156.8	158.4	160.3
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。									

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	登録業者の管理及び入札事務を合理化する必要性が生じた。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	電子入札システムの導入により、入札事務及び業者の応札についてもパソコン上でできる。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	電子入札が本格化し、入札業務がすべて電子システムで処理されるようになる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	特になし。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 行政事務を執行するうえで、契約入札事務は不可欠なものであり、入札業務を管理することが必要であるため。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 地方自治固有の事務。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 入札業務を適正に行うために必要な事務であり、公平性は確保することができる。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？さらに成果指標を伸ばせないか？ 入札業務のデータを活用するために有効である。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 入札業務をコンピュータ管理することで、必要な情報を短時間に検索できる。
	(6)総合評価	5: 改善	(今後の方向内容) 将来的には現行の入札契約管理システムから、電子調達システムへ移行することとなるが、当面は紙入札(物品等)も継続していく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	電子入札システムの利用拡大を図る。(工事案件、補償・コンサルタント案件については本格実施済み)
	(2)(1)に基づく取り組み結果	紙入札で行っていた業務委託案件について、電子入札を試行実施した。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	業務委託案件の電子入札の本格実施に向け準備を進める。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.17-2

記入日 平成25年 5月31日

点検日 平成25年 5月31日

事務事業(予算)名	工事検査に要する経費		作成課・係	契約管財課管財検査係				
政策名	4.1 計画の実現のために		施策	4.1.2 効率的で健全な行財政	基本事業	4.1.2.4 計画行政と健全な財政運営		
関連計画・根拠法令等	①地方自治法第234条の2 ②地方自治法施行令第167条 ③鎌ヶ谷市財務規則第132条 ④							
事業区分	継続	前回総合評価	5.改善	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名			予算(款)		2	予算(項)		7
						予算(目)		7
						予算コード	0302	

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	鎌ヶ谷市が発注した工事		①請負金額300万円以上の工事件数	業務取得
			②	
		③		
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	①工事検査依頼書の受理②工事検査実施通知書の通知③工事検査の実施④検査調書の作成及び検査報告⑤検査調書の送付		①検査対象件数	業務取得
			②	
		③		
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	完成した工事目的物が設計図書による契約の内容に基づき、正しく履行されていることの確認を行う。		①契約履行の確認件数	業務取得
			②契約履行の確認件数/検査対象件数	業務取得
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
契約履行を確認し、工事の品質の向上を目指す。		①経常収支比率	業務取得	
		②市職員の市民への対応が良くなったと答えた市民割合	市民意識調査	
	③職員一人当たりの人口	総務課		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度)	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額	
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	479	292	531	354	368	0
	①国庫支出金		千円						
	②県支出金		千円						
	③市債・その他財源		千円						
	④一般財源		千円	479	292	531	354	368	
	(2)総所要時間	0.5単位	時間/年	736	1216	796	720	720	0
	①+②+③	自動計算							
	①正職員(時間内)		時間/年	736	1216	796	720	720	
	②正職員(時間外)		時間/年						
	③非常勤職員		時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	件	43	46	76	56	44
②								
③								
(2)活動指標	①	件	43	46	76	56	44	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	件	43	46	76	56	44	
	②	%	100	100	100	100	100	
	③							
(4)施策成果指標	①	%	95.6	93.3	91.3	91.9	集計中	95.0
	②	%	26	—	—	—	—	28.0
	③	人	147.7	150.9	154.2	156.8	158.4	160.3
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	地方自治法第234条の2 地方自治法施行令第167条の15 鎌ヶ谷市財務規則第132条	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	公共事業の透明性が問われるようになり、契約履行の確保の重要性が高まっている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	工事目的物のより高い品質の確保	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	特になし。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 公平、公正な立場で検査を実施することが求められるため、民間委託は馴染まないと考えられる。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 良質な目的物を受け取るという観点からも目的妥当性は高い。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」が施行され、より一層の透明性の確保、適正な施行の確保が求められている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 工事目的物が設計図書に規定された出来形、品質等を満足していることを工事検査で確認することにより、市民が安心して利用できる公共施設を受け取ることができる。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 工事検査事務については、ほぼ時間内に処理できている。
	(6)総合評価	5: 改善	(今後の方向内容) 今後も工事の適正な履行と工事目的物の良好な品質確保に努める。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	コスト縮減及び品質を保つ事を目的に総合評価方式による入札を実施する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	総合評価方式による入札を1件実施した。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	総合評価方式による入札を2件実施し、コスト縮減及び品質の確保に努める。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	庁舎管理に要する経費		作成課・係	契約管財課管財検査係				
政策名	4.1 計画の実現のために		施策	4.1.2 効率的で健全な行財政	基本事業	4.1.2.4 計画行政と健全な財政運営		
関連計画・根拠法令等	①建築基準法		②消防法 鎌ヶ谷市庁舎消防計画		③電気事業法 鎌ヶ谷市自家用電気工作物保安規定		④鎌ヶ谷市庁舎管理規則	
事業区分	継続	前回総合評価	5.改善	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名	市役所庁舎以外の公共施設の維持管理事業			予算(款)	2	予算(項)	7	予算(目)
						7	予算コード	0102

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	庁舎(建物)→市役所本庁舎庁舎主要設備(年間の保守点検委託契約を締結しているもの)→空調設備、エレベーター、自家用電気工作物、消防設備、自動ドア→市役所利用者		①庁舎(建物)数	業務取得
			②庁舎主要設備	業務取得
			③	
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	庁舎施設の適切な維持管理補修や主要設備に関する保守点検を行う。		①修繕件数	業務取得
			②主要設備の保守点検回数	業務取得
			③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	庁舎設備に関する故障・不具合等の未然防止や異常発生時の早急な対応等により、施設の安全面の確保と利便性の向上を図る。		①主要設備の故障発生件数	業務取得
			②庁舎に関する苦情件数	業務取得
			③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
来庁者や職員等、誰もが快適に過ごせる庁内空間を創出する。		①経常収支比率	業務取得	
		②市職員の市民への対応が良くなったと答えた市民割合	市民意識調査	
		③職員一人当たりの人口	総務課	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	104,665	103,706	106,138	109,209	111,793	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	104,665	103,706	106,138	109,209	111,793	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	2,209	2,209	3,478	3,656	3,803	0
	①正職員(時間内)	時間/年	940	940	2,250	2,470	2,470	
	②正職員(時間外)	時間/年	564	564	548	509	601	
	③非常勤職員	時間/年	705	705	680	677	732	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	—	1	1	1	1	1
②		—	6	6	6	5	5	
③								
(2)活動指標	①	件	42	37	37	32	33	
	②	回	38	38	38	34	34	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	件	1	0	1	5	5	
	②	件	2	1	1	7	8	
	③							
(4)施策成果指標	①	%	95.6	93.3	91.3	91.9	集計中	95.0
	②	%	26.1	—	—	—	—	28.0
	③	人	147.7	150.9	154.2	156.8	158.4	160.3
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	市庁舎建設に伴い、施設や設備の適切な維持管理を行うものである。(現在の本庁舎は昭和51年竣工)	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	改善等を行う際、バリアフリーの観点が強くなっている。また、東日本大震災により、庁舎の耐震化が急がれている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	施設や設備の老朽化がさらに進行するため、大規模な修繕が必要となる可能性がある。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	施設の安全性や利便性の向上等に関する要望がある。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3:高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 庁舎は市の財産であり、市民等に対して公共サービスを実施する場であるため、財産管理者による適切な維持管理が必要である。
	(2)目的妥当性	3:高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 来庁者の安全性や利便性の向上を図るためにも、庁舎の適正管理は必須である。
	(3)公平性	3:高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 総合福祉保健センターは他の財産管理者による維持補修等を行っており、本庁舎と同センターとの総合的な管理によって、様々な市民ニーズに対応できる環境を整える。
	(4)有効性	3:高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 機械設備の保守点検等は法律上求められるものであるとともに、メンテナンスを怠った場合には不慮の事故等につながる恐れもあるため、適正な維持管理を継続していく必要がある。
	(5)効率性	3:高い	(理由)コストがかかりすぎていないか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 専門業者への修繕の発注や保守点委託等は、庁舎機能を保持するために必要な最低限の措置を講じるものであり、常にコストの節減に努めている。
	(6)総合評価	5:改善	(今後の方向内容) 施設や設備等の老朽化が著しいため、大規模な修繕等に関する長期的な展望を踏まえながら、日々の適正な維持管理の実施によって、少しでも長く施設の現有機能を保持していく必要がある。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	修繕計画に基づき庁舎設備の計画的修繕を実施していく。 庁舎の耐震化を進めていく。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	庁舎設備の現状把握に努めるとともに、必要に応じ、緊急的修繕を実施した。 来庁者にとって分かりやすい案内板のリニューアルを行った。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	修繕計画に基づき庁舎設備の修繕を実施していく。 大規模修繕とならない様、定期点検により判明した小規模な故障箇所を、確実に修繕を行っていく。 分かりやすい庁舎とするため、昨年度に引き続き、案内板のリニューアル箇所を拡大していく。

※評価検討(1)~(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:あてはまらない

※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:精査・検証、7:拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	庁用車管理に要する経費		作成課・係	契約管財課管財検査係				
政策名	4.1 計画の実現のために	施策	4.1.2 効率的で健全な行財政	基本事業	4.1.2.4 計画行政と健全な財政運営			
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市庁用自動車等管理規則 ②		③	④				
事業区分	継続	前回総合評価	5.改善	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名	庁用車低公害化推進事業		予算(款)	2	予算(項)	7	予算(目)	7
							0202	

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	本庁舎に配備している庁用車 →本庁舎、総合福祉保健センター、各出先機関(消防管理車両を除く)に配備している庁用車目標廃車台数(H17 3台 H18 3台 H19 4台 合計10台)	①本庁舎等に配備している車両台数	業務取得	
		②目標廃車台数	業務取得	
		③		
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	本庁舎等に配備している庁用車の一部を契約管財課において集中管理する。老朽化して使用に耐えない車両は適宜廃車し、低公害車等を導入する。毎月の車両点検における不具合箇所の確認を行う。	①集中管理車両台数	業務取得	
		②廃車台数	業務取得	
		③点検回数	業務取得	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	車両の効率的な配車運用が促進され、庁用車のさらなる適正管理が可能となる。適正な車両機能の維持を行う。	①集中管理者(集中管理車両台数/本庁舎等に配備している車両台数)	業務取得	
		②廃車率(累積廃車台数/目標台数)	業務取得	
		③車両修繕回数	業務取得	
	④庁用車の配車効率等に関する市民からの苦情件数	業務取得		
	⑤車両機能の不具合による庁用車利用者からの苦情件数	業務取得		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
庁用車の管理体制等に対する市民の理解が深まる。庁用車利用者の安全確保に努める。	①経常収支比率	業務取得		
	②市職員の市民への対応が良くなったと答えた市民割合	市民意識調査		
	③職員一人当たりの人口	総務課		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	33,626	39,625	44,643	38,066	53,816	0
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	1786	1786	2433	2486	2643	0
	①正職員(時間内)	時間/年	940	940	1617	1700	1754	
	②正職員(時間外)	時間/年	376	376	363	338	401	
	③非常勤職員	時間/年	470	470	453	448	488	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) ※並立目標値
	(1)対象指標	①	台	75	75	75	77	78
②		台	0	0	0	0	0	
③								
(2)活動指標	①	台	9	9	9	9	9	
	②	台	10	0	13	0	2	
	③	回	900	900	900	924	936	
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	%	12.0	12	12	12	12	
	②	%	220	220	350	350	370	
	③	回	66	67	58	44	49	
	④	件	0	1	2	2	5	
	⑤	件	11	10	5	5	5	
(4)施策成果指標	①	%	95.6	93.3	91.3	91.9	集計中	95.0
	②	%	26.1	—	—	—	—	28.0
	③	人	147.7	150.9	154.2	156.8	158.4	160.3
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	鎌ヶ谷市行財政改革推進プラン等に基づき、庁用車の効率的な配車運用や車両台数の見直しを図ることとしたものである。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	車両の老朽化により故障が多くなっていましたが、新規車両の購入により改善が図られた。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	更なる車両の削減は市民サービスの低下を招く恐れがあるため、車両を交換える場合には低公害車等の導入を推進する。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	市民からは、庁用車の配車効率よりも、路上駐車や運転マナー等、モラルに関する意見が寄せられている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 庁用車は、市民サービス等を実現するための貴重な公用財産であり、市が責任を持って使用管理する必要がある。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 廃車の実施により、車両の維持管理経費等の削減が見込まれる。 庁用車利用者の安全確保につながる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 消防車両は用途が特殊なため対象外としているが、市民等に対して公平に行政サービスを提供することができるという共通点がある。 車両点検は全車両を対象としている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 車両管理の不徹底は事故につながる恐れがあり、交通安全上も問題があるため、老朽車両は順次廃車していくべきである。 点検、修繕は庁用車利用者の安全確保のため有効。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 廃車時等に業者に支払っている登録抹消手数料等は必要最低限の経費であり、常にコストの節減に努めている。 修繕コストがかかりすぎる場合は、廃車も含め取扱いを慎重にしている。
	(6)総合評価	5: 改善	(今後の方向内容) 現状の車両を有効に活用できるよう引き続き、適正な管理を行っていく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	適正な車両管理を継続するため、集中管理車の予約システムを整理し、利用環境の充実を図る。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	運転日誌や定期点検表により、車両の不具合などの早期発見に努めた。 予約システムの予約期間を短縮したことにより、特定の課の長期利用を抑制した。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	車両の長寿命化および適正な車両管理を継続するため、車両の不具合、故障個所の早期発見に努める。 安全運転、運転マナーについて周知を行い、庁用車事故の減少を図る。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.17-5

記入日 平成25年 5月31日

点検日 平成25年 5月31日

事務事業(予算)名	財産の取得等に要する経費				作成課・係	契約管財課管財検査係							
政策名	4.1 計画の実現のために				施策	4.1.2 効率的で健全な行財政	基本事業	4.1.2.4 計画行政と健全な財政運営					
関連計画・根拠法令等	①	②	③	④									
事業区分	継続	前回総合評価	5.改善	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3. 市	業開始年度	平成13年度以前	事業終了予定年度	平成32年度以降
関連類似事業名					予算(款)	4	予算(項)		7	予算(目)		予算コード	0302

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市庁舎敷地購入用地		①市庁舎敷地購入面積	業務取得
			②	
		③		
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	平成6年度から平成11年度に都市公社が先行取得した土地を市庁舎敷地として市が購入。平成24年度までその土地代金の返済を行う。		①年間返済額	業務取得
			②	
		③		
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	返済を全うし、市の債務をなくす。		①累積返済年数	業務取得
			②累積返済年数/返済期間(20年)	業務取得
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
市庁舎敷地用地を確保することにより、市役所の安定した運営に寄与する。		①経常収支比率	業務取得	
		②市職員の市民への対応が良くなったと答えた市民割合	市民意識調査	
	③職員一人当たりの人口	総務課		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	33,419	32,792	33,264	42,810	2,899	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	33,419	32,792	33,264	42,810	2,899	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	105	105	1446	1510	1452	0
	①正職員(時間内)	時間/年	105	105	1446	1510	1452	
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 経年目標値
	(1)対象指標	①	m	8,117	8,117	8,117	8,117	8,117
②								
③								
(2)活動指標	①	千円	33,918	32,555	31,853	31,066	42,103	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	年	15	16	17	18	19	
	②	%	75	80	85	90	100	
	③							
(4)施策成果指標	①	%	95.6	93.3	91.3	91.9	集計中	95.0
	②	%	26	—	—	—	—	28.0
	③	人	147.7	150.9	154.2	156.8	158.4	160.3
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	駐車場の利用等、市民サービスの向上を図るため敷地を購入する必要がある。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのよう に変わったか ※新規は記入不要	新鎌ヶ谷特定土地区画整理事業が進捗し、一部で活性化が顕在化している。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	周辺市街地の活性化が更に顕在化する。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	来庁者が多い時には、駐車場が不足し、更なる駐車スペースの確保の要望がある。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 市庁舎敷地は、市の管理物であるので市が事業主体である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 市庁舎敷地は、駐車場等市民の利用する場であり、サービスの向上に繋がる当該事業は、目的妥当性が非常に高い。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 市庁舎敷地は、市民が利用する場であるため、公平性は高い。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 市民サービスの低下を招くことから実施の有効性は高い。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 適正な土地売買契約に基づくものである。
	(6)総合評価	5: 改善	(今後の方向内容) 市庁舎敷地の返済が完了したため、今後は普通財産用地について、適正な維持管理を行う。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	返済計画に基づき返済していく。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	市庁舎敷地については返済計画に基づき返済を完了した。 その他の普通財産用地については雑草処理や剪定などを実施し適正な維持管理に努めた。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	普通財産用地については雑草処理や剪定などを実施し適正な維持管理を行う。 遊休土地については、適正な価格により売却を行っていく。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.17-6

記入日 平成25年 5月31日

点検日 平成25年 5月31日

事務事業(予算)名	庁舎耐震改修事業			作成課・係	契約管財課管財検査係								
政策名	4.1 計画の実現のために			施策	4.1.2 効率的で健全な行財政	基本事業	4.1.2.4 計画行政と健全な財政運営						
関連計画・根拠法令等	①	②	③	④									
事業区分	継続	前回総合評価	5.改善	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3. 市	業開始年度	平成23年度	事業終了予定年度	平成26年度
関連類似事業名	庁舎管理に要する経費			予算(款)	4	予算(項)		予算(目)	7	予算コード	3401		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市庁舎の耐震改修を行う。		①庁舎(建物)数	業務取得
			②	
		③		
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	市庁舎の耐震改修工事に伴う設計委託資料作成を行う。		①修繕件数	業務取得
			②	
		③		
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	鎌ヶ谷市耐震改修促進計画により目標・施策が示されているところであり、本庁舎の防災拠点としての整備を行い、本庁舎施設の安全面の確保と利便性の向上を図る。		①主要設備の故障発生件数	業務取得
			②	
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
来庁者や職員等、誰もが快適に過ごせる庁内空間を創出する。		①経常収支比率	業務取得	
		②市職員の市民への対応が良くなったと答えた市民割合	市民意識調査	
	③職員一人あたり人口	総務課		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	0	0	18,121	0	89,590	0
	①国庫支出金	千円					5,503	
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円					75,600	
	④一般財源	千円			18,121	0	8,487	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	0	0	580	830	580	0
	①正職員(時間内)	時間/年			580	830	580	
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成26年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	棟	1	1	1	1	1
②								
③								
(2)活動指標	①	件	42	37	37	32	33	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	件	1	0	1	5	5	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%	95.6	93.3	91.3	91.9	集計中	
	②	%	26.1	—	—	—	—	
	③	人	147.7	150.9	154.2	156.8	158.4	
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	市庁舎建設に伴い、施設や設備の適切な維持管理を行うものである。(現在の本庁舎は昭和51年竣工)	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	東日本大震災により、庁舎の耐震化が急がれている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	施設や設備の老朽化がさらに進行するため、大規模な修繕が必要となる可能性がある。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	施設の安全性や利便性の向上等に関する要望がある。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 庁舎は市の財産であり、市民等に対して公共サービスを実施する場でもあるため、財産管理者による適切な維持管理が必要である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 来庁者等の安全性や利便性の向上を図るためにも、庁舎の適正管理は必須である。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 総合福祉保健センターは他の財産管理者による維持補修等を行っており、本庁舎と同センターとの総合的な管理によって、様々な市民ニーズに対応できる環境を整えている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 各施設において老朽化が進んでいることから、今後も適正な維持管理を継続していく必要がある。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 専門業者への工事発注により、庁舎機能を保持するために必要な措置を講じるものであり、常にコストの節減に努めている。
	(6)総合評価	5: 改善	(今後の方向内容) 施設や設備等の老朽化が著しいため、大規模改修等に関する長期的な展望を踏まえながら、日々の適正な維持管理の実施によって、少しでも長く施設の現有機能を保持していく必要がある。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	庁舎耐震工事のための工法検討資料を基に、工法を決定し、耐震改修工事設計委託を行う。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	庁舎耐震工事は、工法を免震工法と決定した。 これに伴い免震工事を行うための実施設計委託を行った。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	来庁者の安全に配慮して施工するため、仮設計画等について十分な検討を行い、その内容を反映した実施設計を行う。 災害時においても鎌ヶ谷市の防災拠点として機能する施設となるため庁舎の耐震化を実施する。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	市税の賦課等に要する経費				作成課・係	課市民税係									
政策名	4.1 計画				施策	4.1.2 効率的 で健全				基本事業	4.1.2.2 計画行政と健全な財政運営				
関連計画・根拠法令等	①地方税法 ②千葉県都市税務協議会定款 ③社団法人地方税電子化協議会定款														
事業区分	継続	前回総合評価	5.改善	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市			事業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名								予算(款)	2	予算(項)	2	予算(目)	1	予算コード	0201

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	①市税条例改正等の情報収集及び県内全市との連携のもと行う、税務行政の調査研究・事務の改善 ②地方税の電子化を推進するため、地方税務行政の高度化及び効率化の推進		①加入市数(千葉県都市税務協議会)	業務取得
			②加入自治体数(地方税電子化協議会)	業務取得
		③		
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	・税務行政の運営、改善に関する研究、相互連絡及び情報交換 ・地方税制度に関する調査・研究 ・地方税制度に係る条例等改正		①主要な連携業務数	業務取得
			②	
		③		
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	適切な都市税務行政の遂行 ・賦課事務にかかる電算処理事務改善 ・税制改正		①千葉県都市税務協議会各部会、講習会参加回数	業務取得
			②税制改正回数	業務取得
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
税の公平性及び自主財源の確保		①経常収支比率	業務取得	
		②市職員の市民への対応が良くなったと答えた市民割合(市民意識調査)	市民意識調査	
	③職員一人あたりの人口	総務課		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(平成年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	11,156	10,835	11,489	11,329	11,678	
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	11,156	10,835	11,489	11,329	11,678	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	800	800	800	800	800	0
	①正職員(時間内)	時間/年	800	800	800	800	800	
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	市	36	36	36	36	36
②		自治体	37	1,847	1,797	1,794	1,789	
③								
(2)活動指標	①	業務	3	3	3	3	3	3
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	回	8	8	8	8	8	8
	②	回	1	1	1	1	1	1
	③							
(4)施策成果指標	①	%	95.6	93.3	91.3	91.9	集計中	95.0
	②	%	26.1	—	—	—	—	28.0
	③	人	147.7	150.9	154.2	156.8	158.4	160.3
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。			地方税法等(税制改正)					

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	税制改正、事務処理情報などの収集を図るため千葉県都市税務協議会に参加。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	平成21年度に公的年金からの特別徴収の実施、平成23年度住民税課税からは所得税確定申告書データ連携の運用開始と、毎年税制改正があり、ますます税務行政が複雑になっており、課税の説明責任が求められている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	複雑化する税制の専門的知識の研修がさらに必要とされる。課税資料の電子化が進む一方で、紙媒体も残るため、取扱に工夫が必要。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	特になし。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ ①千葉県都市税務協議会は、鎌ヶ谷市と千葉県全市との連携に関することである。 ②地方税電子化協議会は、国と地方自治体と納税者との連携に関することである。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 ①税の諸問題を解決するために、必要不可欠である。 ②課税資料(確定申告書)を入手し、また公的年金特別徴収を実施するために、必要不可欠である。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ ①県下全市の連携を実施し、広域的な税の公平性が保たれている。 ②全地方自治体が加入しているため、公平性が保たれている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ ①近隣市との制度共有や、課税の適正化ができなくなるため、脱会できない。 ②確定申告書の入手、公的年金特別徴収の実施には、会員となる必要となっているため、脱会できない。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 必要に応じて連携を行うことで効率的な行政運営が実現する。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 適正な税情報を得ること、電子化をこれからも進めていくため、引き続き連携していく。他市と連携し、市民にわかりやすい税務を目指す。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	適正・公正な課税の推進のため、団体相互間の連絡を密にし、円滑な税務運営を図る必要がある。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	適正・公正な課税事務を推進するため、研修や団体相互間の意見交換により税務知識の向上を図った。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	各部門ごとや自治専門校などの税務研修を推進し、複雑で難解な税務知識の向上を図る必要がある。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

- | | | |
|---------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 1 終了: 事業が完了したので、終了する | 2 廃止: 事業を廃止する | 3 休止: 再開を前提に休止する |
| 4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する | 5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する | 6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続 |
| 7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する | | |

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.18-2

記入日 平成25年5月29日

点検日 平成25年5月30日

事務事業(予算)名	市民税賦課事務に要する経費		作成課・係	課市民税係											
政策名	4.1 計画		施策	4.1.2 効率的 で健全		基本事業	4.1.2.2	計画行政と健全な財政 運営							
関連計画・根拠 法令等	①地方税法 ②鎌ヶ谷市税条例 ③														
事業区分	継続	前回総合 評価	5.改善	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施 主体	3.市	事業開始年度	平成15 年度以前	事業終了予定年度	平成33 年度以降		
関連類似事業名								予算 (款)	2	予算 (項)	2	予算 (目)	2	予算 コード	0101

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象 指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	① 市内に住所を有する個人 ② 市内に住所を有しないが、事務所または家屋敷等を有する個人		①人口	業務による取得
			②家屋敷等納税義務者数	課税状況調査
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動 指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
1月1日現在の納税義務者に対し、確定申告等による課税賦課資料に基づき適正な課税処理を行い、当初賦課処分を実施する。随時、期限後申告及び修正申告等による賦課更正を行い賦課処分をする。	①市民税賦課(非課税を含む)人数		調定内訳書	
	②課税資料件数		業務による取得	
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果 指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
適正課税の実施		①賦課調定額	課税実績報告書	
		②		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策 成果 指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
自主財源の確保		①経常収支比率	業務取得	
		②市職員の市民への対応が良くなったと答えた市民割合(市民意識調査)	市民意識調査	
			③職員一人あたりの人口	総務課

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(平成 年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費	自動計算	千円	48,914	43,777	39,963	41,245	44,317	
①国庫支出金		千円						
②県支出金		千円						
③市債・その他財源		千円						
④一般財源		千円	48914	43777	39963	41245	44317	
(2)総所要時間	0.5単位	時間 /年	23323	24299	23987	24048	24232	0
①+②+③	自動計算							
①正職員(時間内)		時間 /年	12000	12000	12000	12000	12000	
②正職員(時間外)		時間 /年	1788	2212	2497	2579	2549	
③非常勤職員		時間 /年	9535	10087	9490	9469	9683	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	104,564	105,289	106,358	108,097	108,756
②		人	86	78	73	46	45	
③								
(2)活動指標	①	人	75,138	74,636	75,413	76,156	79,771	
	②	件	119,832	120,086	122,485	124,974	126,385	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	千円	6,584,079	6,523,266	5,988,007	5,914,649	6,139,761	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%	95.6	93.3	91.3	91.9	集計中	95.0
	②	%	26.1	—	—	—	—	28.0
	③	人	147.7	150.9	154.2	156.8	158.4	160.3
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。		地方税法等(税制改正)						

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	昭和25年のシャーフ税制により、それまでは所得税の附加税とされていた地方税は市町村民税のみの単独税となり、昭和29年には市町村民税の一部を割いて道府県民税が創設された。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	税源移譲をはじめとした毎年に行われている税制改正による高齢者、低所得者層への課税枠拡大等による賦課に対する不満感が高くなり、理解を求めていくことが厳しい環境になっている。平成23年1月からの国税連携により、確定申告資料がデータ化された。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	制度のPRとあわせ、より一層の適正課税の実施が要求される。充実した国税連携が実施され、賦課資料の電子化が伴うことから、円滑な事務処理が必要となる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	税制改正等の内容に対する問い合わせが多い。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか? 地方税法第292条～第340条による
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 地方税法に基づいて賦課しており、効率的で健全な財政運営に寄与している。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか? 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか? 地方税法、市税条例に基づき公平かつ適正な賦課事務を実施している。また、未申告調査も市内在住者・転出者ともに行い、未申告者の改善に努めている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか? さらに成果指標を伸ばせないか? 地方税法、市税条例に基づき行っており、市の安定した財源を確保している。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか? 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか? 事務事業の実施にあたり、常に見直しを行い、効率性が保たれている。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 地方税法、市税条例の定めにより、公平公正な税負担を求めるものであり、このためより正確かつ効率的、効果的に実施していく必要があり、現在の取り組みを引き続き推進していく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	公平かつ適正な賦課事務、効率的な事務事業の推進
	(2)(1)に基づく取り組み結果	税制改正に対応できるよう、職員の知識を向上するため研修などへの参加や職場での情報の共有を図った。 申告受付時から納税通知書発送時までの間に、事務が集中するため、臨時職員や応援職員を配置した。 確定申告期間中、日曜日対応にて税理士を派遣した。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	公平かつ適正な賦課事務、効率的な事務事業の推進(具体的には以下のとおり) 1. 毎年のように行われる税制改正に対応していくため、研修などに参加し、専門的知識を持つ職員の育成 2. 臨時職員等の配置による効率的な事務の推進 3. 電子申告の導入など

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	諸税事務に要する経費				作成課・係	課市民税係							
政策名	4.1 計画				施策	4.1.2 効率的で健全		基本事業	4.1.2.2 計画行政と健全な財政運営				
関連計画・根拠法令等	①地方税法		②鎌ヶ谷市税条例		③	④							
事業区分	継続	前回総合評価	5.改善	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	事業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名					予算(款)	2	予算(項)	2	予算(目)	2	予算コード	0201	

(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入) ①軽自動車(原動機付自転車、小型特殊自動車、二輪の小型自動車) ②市内に事務所や事業所がある法人	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
		①軽自動車登録台数	軽自動車税両台帳
		②法人均等割納税義務者数	業務取得
		③	
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入) ①窓口での申請及び軽自動車検査協会や陸運支局からの異動票により、課税客体の新規登録、変更及び廃車の処理を行い賦課している。 ②各法人からの設立・異動・廃止などの届け出により、新規登録、変更及び廃止の処理を行い、申告書により算出された税額を賦課している。	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
		①軽自動車賦課台数	軽自動車税課税台帳
		②法人均等割納税義務者数	業務取得
		③	
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可) 適正課税の実施	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
		①軽自動車税調定額	軽自動車税調定額
		②法人市民税調定額	法人市民税調定内訳表
		③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり) 地方税法に基づき税の公平性及び自主財源の確保に努めた。	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
		①経常収支比率	業務取得
		②市職員の市民への対応が良くなったと答えた市民の割合	市民意識調査
		③職員一人あたりの人口	総務課

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	3,630	6,328	6,139	8,071	6,692	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	3,630	6,328	6,139	8,071	6,692	
(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算		時間/年	8154	8074	8117	8089	8149	0
	①正職員(時間内)	時間/年	5200	5200	5200	5200	5200	
	②正職員(時間外)	時間/年	153	30	52	28	28	
	③非常勤職員	時間/年	2801	2844	2865	2861	2921	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	台	21,772	21,997	22,459	22,875	23,294
②		人	2,123	2,172	2,202	2,226	2,246	
③								
(2)活動指標	①	台	20,044	20,251	20,687	21,083	21,476	
	②	人	2,123	2,172	2,202	2,226	2,246	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	千円	78,818	83,188	85,254	88,194	90,961	
	②	千円	625,102	566,949	688,030	650,954	704,152	
	③							
(4)施策成果指標	①	%	95.6	93.3	91.3	91.9	集計中	95.0
	②	%	26.1	-	-	-	-	28.0
	③	人	147.7	150.9	154.2	156.8	158.4	160.3
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。		地方税法等						

21年度以降当初調定額としていたが調定額の決算額にした。

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	・軽自動車税は昭和33年の地方税法改正により、市町村の法定普通税として創設された。 ・法人市民税は昭和25年に均等割が設けられ、昭和26年に法人税割が設けられた。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入扶養	・転出、再転入等の住民異動が多いため納税義務者の把握に苦慮している(課税権が軽自動車等の設置場の所在する市町村にあるため) ・市の開発が進むのに伴い、法人設立・廃止の動きが多くなっている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	・軽自動車の自家用台数が増加している。 ・法人設立・廃止の件数が多くなっていく。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	特になし。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか? ・地方税法第2条・3条等による。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 ・地方税法に基づいて賦課しており、健全な財政運営の推進の手段として、必要不可欠である。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか? 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか? ・地方税法や市税条例に基づき事務を実施し、税の公平性が保たれている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか? さらに成果指標を伸ばせないか? ・地方税法や市税条例に基づき定めてあるので、廃止できない。
	(5)効率性	4: 当てはまらない	(理由)コストがかかりすぎではないか? 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか? ・軽自動車税については、課税事務に関するコストがかかりすぎであり、事務の効率の向上を図るため、事務の機械化が必要である。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) ・地方税法、市税条例の定めにより、公平公正な税負担を求めるもので、より正確かつ効率的に実施していくものであり現在の取り組みを引き続き推進していく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	①転出、再転入の住民異動が多いため、納税義務者の適正把握に努めたい。 ②法人の実態把握、申告の指導を進めたい。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	①適正な課税を進めるため、運輸支局や軽自動車検査協会をはじめ、各市町村間の連絡を密にした結果、円滑な税務運営がなされた。 ②申告及び異動の届出がなされた。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	課税客体を適正に把握し、公正・公平な課税の実現と課税事務の効率化を図る。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: 当てはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.18-4

記入日 平成25年 5月30日

点検日 平成25年 5月30日

事務事業(予算)名	固定資産税課税事務に要する経費				作成課・係	税課家屋係							
政策名	4.1 計画				施策	4.1.2 効率的で健全			基本事業	4.1.2.2 計画行政と健全な財政運営			
関連計画・根拠法令等	①地方税法 ②鎌ヶ谷市税条例 ③ ④												
事業区分	継続	前回総合評価	5.改善	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	事業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名					予算(款)	2	予算(項)	2	予算(目)	2	予算コード	0301	

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	賦課期日(1月1日)に市内に所在する土地、家屋並びに償却資産の納税義務者		①固定資産土地筆数	固定資産概要調書
			②固定資産家屋棟数	固定資産概要調書
		③償却資産納税義務者数	固定資産概要調書	
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
法務局からの通知及び関係各課からの情報提供、地図情報システムなどを活用して、課税客体を把握し、現地調査を行い、納税義務者に対して賦課している。		①土地対象筆数	固定資産概要調書	
		②家屋対象棟数	固定資産概要調書	
	③			
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
適性かつ公平で、効率的な課税		①調定額	調定内訳書	
		②		
	③			
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
納税義務者が納得して納税できる環境を整備し、安定した財源の確保に努めた。		①経常収支比率	業務取得	
		②市職員の市民への対応が良くなったと答えた市民割合	市民意識調査	
	③職員一人あたり人口	総務課		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度)
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額
(1)総事業費 自動計算		千円	19,075	49,153	32,365	28,071	50,027	0
①国庫支出金		千円						
②県支出金		千円						
③市債・その他財源		千円						
④一般財源		千円	19,075	49,153	32,365	28,071	50,027	
(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算		時間/年	20,650	20,332	20,526	20,252	20,249	0
①正職員(時間内)		時間/年	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
②正職員(時間外)		時間/年	650	332	526	252	249	
③非常勤職員		時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	筆	87,967	88,752	89,278	90,148	90,860
②		棟	35,052	35,389	35,755	36,194	36,519	
③		件	1,365	1,381	1,403	1,414	1,410	
(2)活動指標	①	筆	87,967	88,752	89,278	90,148	90,860	
	②	棟	689	629	588	699	663	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	千円	5,421,621	5,376,564	5,451,783	5,442,683	5,144,008	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%	95.6	93.3	91.3	91.9	集計中	95.0
	②	%	26.1	-	-	-	-	28.0
	③	人	147.7	150.9	154.2	156.8	158.4	160.3
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。		地方税法、評価基準等						

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	昭和25年のシャウプ税制により、それ以前の地租、地租付加税、家屋税などを改正して成立したものである。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	経済情勢などの要因により、地価の下落が続き、新築家屋の棟数はやや減少傾向にある。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	今後は、財政・金融政策等により経済情勢が緩やかに好転という状況となれば、地価上昇や家屋の新增築が増加することが予想される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	市民から評価内容や評価替えの方法について、問い合わせが多く寄せられている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 地方税法(第341条～第441条)で定められている。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 地方税法に基づいて賦課しており、効率的で健全な行財政運営に寄与している。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 地方税法、市税条例で定められており、公平に行われている。しかし、限られた人員と期間の中で、全部の土地及び家屋を調査することは、現状では困難であるため、課税と現況の不一致を少しでも減らしていく調査方法を検討する必要がある。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 地方税法、市税条例に基づいて行っており、市の安定した財源を確保している。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 年間業務計画を作成し、計画に沿って効率的に賦課業務を行っている。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 地方税法、市税条例に基づいて評価を行い、適性かつ公平な賦課を行っているが、今後は固定資産税事務の評価・賦課のシステムを必要に応じて改善し、より業務を効率的に進める必要がある。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	評価の均一化及び適正化のために職員の技術向上を図り、効率的な調査方法や評価事務を進めるための検証を行う。また、地図情報システム、電算システムの操作技術の習熟や必要な改善を図る。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	情報の共有化、班編成の変更、検証方法の見直し等により評価内容の精度の向上を果たした。また電算システムの操作技術の向上を果たした。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	25年度においても、評価の均一化及び精度の向上のため、職員間の技術均衡、情報交換を図る。さらに効率的な調査方法や評価事務を進めるため、地図情報システム、電算システムの操作技術の習熟やシステムの改善を図る。また、より効率的な評価方法を考案するための情報収集を検討する。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

記入日 平成25年5月20日

点検日 平成25年5月30日

事務事業(予算)名	税務地図情報システムに要する経費		作成課・係	税課土地係									
政策名	4.1 計画		施策	4.1.2 効率的 で健全		基本事業	4.1.2.2 計画行政と健全な財政運営						
関連計画・根拠法令等	①地方税法 ②鎌ヶ谷市税条例		③固定資産評価基準		④								
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	事業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名								2	2	2	2	0601	

1. 事業の目的	(1) 事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	賦課期日に市内に存在する土地・家屋等の固定資産評価業務。	①	①固定資産土地筆数	固定資産概要調書
		②	②固定資産家屋棟数	固定資産概要調書
		③		
(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
航空写真、地図(地番図・家屋位置・住宅地図等)、課税台帳情報等とそれに関連する各種データを加工・管理し、総合的・視覚的に表示する技術。	①	①固定資産土地筆数	固定資産概要調書	
	②	②固定資産家屋棟数	固定資産概要調書	
	③			
(3) 事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
固定資産評価に税務地図情報システムを導入することにより、資産の位置や利用形態、変更点等を的確に把握し、高度な分析や迅速(効率的)な資産評価を可能とする。	①	①調定額	調定内訳書	
	②			
	③			
(4) 結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
納税義務者に信頼される評価環境の整備と適正かつ公平な課税による安定した財源を確保。	①	①経常収支比率	業務取得	
	②	②市職員の市民への対応が良くなったと答えた市民割合(市民意識調査)	市民意識調査	
	③	③職員一人あたりの人口	総務課	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1) 総事業費	自動計算	千円	14,167	14,896	14,291	13,672	18,185	0
① 国庫支出金		千円						
② 県支出金		千円						
③ 市債・その他財源		千円						
④ 一般財源		千円	14167	14896	14291	13672	18185	
(2) 総所要時間(0.5単位)	自動計算	時間/年	0	0	0	0	0	0
① 正職員(時間内)		時間/年						
② 正職員(時間外)		時間/年						
③ 非常勤職員		時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	筆	87,967	88,752	89,278	90,148	90,860
②		棟	35,052	35,389	35,755	36,194	36,519	
③								
(2)活動指標	①	筆	87,967	88,752	89,278	90,148	90,860	
	②	棟	35,052	35,389	35,755	36,194	36,519	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	千円	5,421,621	5,376,564	5,451,783	5,442,682	未確定	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%	95.6	93.3	91.3	91.9	集計中	95.0
	②	%	26.1	—	—	—	—	28.0
	③	人	147.7	150.9	154.2	156.8	158.4	160.3
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。		地方税法、固定資産評価基準等						

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	公図(地籍図が無い地域)を基本に各年の土地分合筆による加筆・修正を加える個別地図等の資料では、位置の把握や分析が困難な状況となっていたため、平成15年度から税務地図情報システムを導入した。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	平成9年以降システムの導入が促進され、税務地図情報システム未導入実施機関は少数となっている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	二次利用の促進(要望や請求)と都市計画・建築・道路・下水道等関係部局との地図情報システムの統合化。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	二次利用の促進や活用と個人情報保護の問題。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか? 地方税法(第341条～第441条)の定めにより、当該固定資産の所在する市町村において賦課することとなっている。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 税務地図情報システムを活用し、よりの確で高度な情報分析や迅速(効率的)な資産評価を行うことにより、納税者の信頼の確保と安定した税収の確保をもって効率的で健全な行政運営に寄与している。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか? 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか? 市内にある全ての固定資産(土地・家屋)を対象とする。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか? さらに成果指標を伸ばせないか? 適正かつ公平な評価の実現、納税者の信頼確保には必要不可欠なシステムである。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか? 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか? 導入経費は必要最小限のものであり、限られた人員の中で「的確で効率的な分析や評価」により適正な賦課を行っている。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 土地分合筆による加筆・修正、新築家屋・滅失家屋等情報の更新を引き続き行い、より高い精度の地図情報とすると共に不突合・誤り・変更等の確認技術の向上を図っていく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	税務地図情報システムの正確性の維持継続による正確な課税に努めるとともに、二次利用促進の検討と個人情報取り扱いに関するガイドラインの検討を行う。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	地図情報の正確性等の維持・改善については良好に行われており、二次利用の促進や個人情報取り扱いに関するガイドラインについても検討を行った。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	税務地図情報システムの正確性の維持継続による正確な課税に努めるとともに、二次利用の促進や関係部局との地図情報システムの統合化については、庁内のワーキンググループに参加し、精査検討を行う。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

記入日 平成25年 5月31日

点検日 平成25年 5月31日

事務事業(予算)名	市税の徴収等に要する経費		作成課・係	税課収税係	担当者	佐々木	担当者内線	371
政策名	4.1 計画		施策	4.1.2 効率的で健全	基本事業		4.1.2.2	計画行政と健全な財政運営
関連計画・根拠法令等	① 地方税法 ② 国税徴収法 ③ 市税条例 ④ 鎌ヶ谷市財務規則							
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	有	事業実施主体
関連類似事業名			予算(款)	2	予算(項)	2	予算(目)	1
							0301	

1. 事業の目的	(1) 事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	市税	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
				① 現年課税額	業務取得
				② 滞納繰越額	業務取得
				③ ①+②の合計	業務取得
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	市税の徴収に必要な、①収納管理(収納状況の管理、過誤納金の還付・充当、納税証明書発行など)、②期限内納付推進(納税広報、口座振替勧奨、納税環境の整備など)、③滞納整理(督促、催告、滞納処分など)を行う。	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
				① 口座振替収納額/収納額	業務取得
				② 督促・催告件数	業務取得
				③ 滞納処分件数	業務取得
	(3) 事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	市税の確保と徴収率の向上	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
				① 収納額	業務取得
				② 徴収率	業務取得
				③	
	(4) 結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	徴収率が前年比0.1ポイント上昇した。	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
				① 経常収支比率	業務取得
				② 市職員の市民への対応が良くなったと答えた市民割合	市民意識調査
				③ 職員一人あたり人口	総務課

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算見込み額	平成25年度 予算額	目標年度(年度) 今後の計画総額
	コスト・指標							
	(1) 総事業費 自動計算	千円	2,701	5,154	4,398	4,954	7,460	0
	① 国庫支出金	千円						
	② 県支出金	千円						
	③ 市債・その他財源	千円			889		2,771	
	④ 一般財源	千円	2,701	4,265	4,398	4,954	4,689	
	(2) 総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	35,787	38,493	39,391	39,176	39,318	0
	① 正職員(時間内)	時間/年	32,000	30,330	34,000	34,000	34,000	
	② 正職員(時間外)	時間/年	1,846	3,903	2,620	2,100	2,175	
③ 非常勤職員	時間/年	1,941	4,260	2,771	3,076	3,143		

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	千円	13,553,555	13,498,955	13,068,267	13,085,091	13,033,032
②		千円	978,096	1,069,171	1,102,696	1,082,199	1,064,098	
③		千円	14,531,651	14,568,126	14,170,963	14,167,290	14,097,130	
(2)活動指標	①	%	35.6	35.5	35.8	36.1		
	②	件	58,238	63,478	53,868	52,522	53,234	
	③	件	789	551	938	706	626	
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	千円	13,409,080	13,369,792	12,979,080	13,032,188	12,920,382	
	②	%	92.27	91.77	91.59	91.99	91.70	
	③							
(4)施策成果指標	①	%	95.6	93.3	91.3	91.9	調査中	95.0
	②	%	26.1	—	—	—	—	—
	③	人	147.7	150.9	154.2	156.8	158.4	160.3
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。		地方税法等の改正、政府の政策、経済情勢、景気動向						

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	昭和25年地方税法制定	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	景気の低迷、失業者の増加、地価の下落等に加え、東日本大震災・原発事故など複合型災害の影響により徴収するうえで大変厳しい状況であった。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	継続するデフレ経済の中、政府の金融・財政政策により経済の混乱も予想される。また、消費税増税による影響にも注視しなければならず、今後も予測の難しい状況が続くものと思われる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	市税の確保及び徴収率の向上が望まれている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 税を徴収することは市長の権限に属する事務である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 税を徴収することは地方自治の根幹を成すものである。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 法令に基づき行う。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 地方自治の根幹を成すものであり、地方自治を運営していくうえで必要不可欠なものである。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 税を徴収するうえで滞納整理には相当の手間と時間を要するが、税の公平、公正という観点からはコストがかかるのはやむをえない面がある。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 税の徴収、確保には、社会・経済情勢と政府の金融・財政政策が大きく影響する。予測が難しいうえ、厳しい情勢が続くものと思われる。このため、市税の確保及び徴収率の向上には、職員等による業務時間が必要とされるが、今後も徴収率の向上に結びつく実効性のある徴収業務を推進し、総所要時間の削減に努めたい。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	納税者の利便性向上、事務の効率化、徴収技法の向上を図る。 コンビニ対応再発行納付書導入に向けた準備及び調整。 非常勤職員による電話催告の継続。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	納税環境の整備(口座振替の勧奨、コンビニエンスストア納付制度の推進)、滞納整理事務の強化(プロジェクトマネージャーによる助言、指導、徴収業務運営方針に基づく事務の推進)による徴収率の向上を図った。更なる徴収率の向上を図るため、平成21年度からインターネットを利用した不動産の公売、平成22年度から非常勤職員による電話催告を実施している。平成24年6月にコンビニ対応再発行納付書を導入した。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	納税者の利便性向上、事務の効率化、徴収技法の向上を図る。 非常勤職員による電話催告の継続。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

記入日 平成25年 5月31日

点検日 平成25年 5月31日

事務事業(予算)名	徴収事務に要する経費			作成課・係	税課収税係	担当者	佐々木	担当者内線	371
政策名	4.1 計画	施策			4.1.2 効率的 で健全	基本事業	4.1.2.2	計画行政と健全な財政運営	
関連計画・根拠法令等	① 地方税法		② 国税徴収法		③ 市税条例		④ 鎌ヶ谷市財務規則		
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	有	事業実施主体	3.市
関連類似事業名					予算(款)	2	予算(項)	2	予算(目)
						2	予算(目)	2	予算コード
							0401		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市税		① 現年課税額	業務取得
			② 滞納繰越額	業務取得
		③ ①+②の合計	業務取得	
(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
市税の徴収に必要な、①収納管理(収納状況の管理、過誤納金の還付・充当、納税証明書の発行など)、②期限内納付推進(納税広報、口座振替勧奨、納税環境の整備など)、③滞納整理(督促、催告、滞納処分など)を行う。		① 口座振替収納額/収納額	業務取得	
		② 督促・催告件数	業務取得	
	③ 滞納処分件数	業務取得		
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	基本事業成果指標等	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
市税の確保と徴収率の向上		① 収納額	業務取得	
		② 徴収率	業務取得	
	③			
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
徴収率が前年比0.1ポイント上昇した。		① 経常収支比率	業務取得	
		② 市職員の市民への対応が良くなったと答えた市民割合	市民意識調査	
	③ 職員一人あたり人口	総務課		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度)
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額
(1)総事業費 自動計算		千円	34,978	34,011	34,991	38,324	37,024	0
①国庫支出金		千円						
②県支出金		千円						
③市債・その他財源		千円						
④一般財源		千円	34,978	34,011	34,991	38,324	37,024	
(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算		時間/年	35,787	38,493	36,620	36,100	36,175	0
①正職員(時間内)		時間/年	32,000	30,330	34,000	34,000	34,000	
②正職員(時間外)		時間/年	1,846	3,903	2,620	2,100	2,175	
③非常勤職員		時間/年	1,941	4,260	0	0	0	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	千円	13,553,555	13,498,955	13,068,267	13,085,091	13,033,032
②		千円	978,096	1,069,171	1,102,696	1,082,199	1,064,098	
③		千円	14,531,651	14,568,126	14,170,963	14,167,290	14,097,130	
(2)活動指標	①	%	35.6	35.5	35.8	36.1		
	②	件	58,238	63,478	53,868	52,522	53,234	
	③	件	789	551	938	706	626	
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	千円	13,409,080	13,369,792	12,979,080	13,032,188	12,920,382	
	②	%	92.27	91.77	91.59	91.99	91.70	
	③							
(4)施策成果指標	①	%	95.6	93.3	91.3	91.9	調査中	95.0
	②	%	26.1	—	—	—	—	—
	③	人	147.7	150.9	154.2	156.8	158.4	160.3
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。		地方税法等の改正、政府の政策、経済情勢、景気動向						

4. 環境分析	昭和25年地方税法制定	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	景気の低迷、失業者の増加、地価の下落等に加え、東日本大震災・原発事故など複合型災害の影響により徴収するうえで大変厳しい状況であった。
(1)事業開始の背景・開始時の環境			
(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	継続するデフレ経済の中、政府の金融・財政政策により経済の混乱も予想される。また、消費税増税による影響にも注視しなければならず、今後も予測の難しい状況が続くものと思われる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	市税の確保及び徴収率の向上が望まれている。

5. 評価・検討	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 税を徴収することは市長の権限に属する事務である。
(1)行政関与の妥当性		
(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 税を徴収することは地方自治の根幹を成すものである。
(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 法令に基づき行う。
(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 地方自治の根幹を成すものであり、地方自治を運営していくうえで必要不可欠なものである。
(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 税を徴収するうえで滞納整理には相当の手間と時間を要するが、税の公平、公正という観点からはコストがかかるのはやむをえない面がある。
(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 税の徴収、確保には、社会・経済情勢と政府の金融・財政政策が大きく影響する。予測が難しいうえ、厳しい情勢は続くものと思われる。このため、市税の確保及び徴収率の向上には、職員等による業務時間が必要とされるが、今後も徴収率の向上に結びつく実効性のある徴収業務を推進し、総所要時間の縮減に努めたい。

6. 改革・改善内容	更なる徴収率の向上を図るため、コンビニエンスストアへのポスター掲示及び市民課窓口での口座振替依頼書の配布を行う。 納付機械の拡大の対応策として、ペイジー口座振替受付サービスを実施を予定する。
(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	
(2)(1)に基づく取り組み結果	ペイジー口座振替受付サービスを実施(平成24年10月～)した。
(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	更なる徴収率の向上を図るため、コンビニエンスストアへのポスター掲示及び市民課窓口での口座振替依頼書の配布を行う。 ペイジー口座振替受付サービスの利用促進を図る。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: 当てはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.21-1

記入日 平成25年5月24日

点検日 平成25年5月24日

事務事業(予算)名	戸籍住民基本台帳事務に要する経費		作成課・係	市民課戸籍係				
政策名	4.1 計画の実現のために		施策	4.1.2 効率的で健全な行財政	基本事業	4.1.2.5 公正、確実な事務と市民サービスの向上		
関連計画・根拠法令等	①戸籍法 ②住民基本台帳法 ③鎌ヶ谷市印鑑条例 ④							
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名	住居表示事務に要する経費		予算(款)	2	予算(項)	3	予算(目)	1
						0301		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	①鎌ヶ谷市に本籍を定める者及び戸籍法に基づき届出を出した者 ②鎌ヶ谷市に住居登録をする者 ③鎌ヶ谷市に印鑑登録をする者	①戸籍人口 ②住民基本台帳人口 ③住民基本台帳人口	戸籍事件表 業務取得 業務取得	
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	①戸籍の各種届出を受理し、受理した届出書を電算に入力する。記載された戸籍について届出書の内容と誤りがないか記載事項を確認し、コンピュータにて管理保管している。 ②転入、転出、転居など異動届に基づき帳簿の作成や整備を行い、他市町村へ通知など関連事務の処理を行う。 ③印鑑登録申請の受理及び証明書の発行を行う。	①戸籍受理件数 ②住民基本台帳届出に関する処理件数 ③印鑑登録者総数	戸籍事件表 業務取得 業務取得	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	①戸籍に係る届出を正確かつ迅速に行なうとともに、出生、婚姻、離婚、死亡、縁組など多様な身分関係の変化に対して正確な戸籍事務処理を目指す。 ②住民票に係る届出を正確かつ迅速に行なうとともに、的確な管理によって質の高い公証内容を確認する。 ③適切な印鑑登録事務を行う。	①戸籍受理件数 ②住民基本台帳届出に関する処理件数 ③印鑑登録処理件数(年間)	戸籍事件表 業務取得 業務取得	
	(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
	①本籍人の親族的身分関係の公証により、国民としての権利行使、契約行為など市民生活の円滑化を図る。 ②迅速で正確なサービスの提供を行い、請求や閲覧など利用者の利便を図る。 ③迅速で正確な証明書等の発行事務を行う。	①戸籍処理件数 ②住民基本台帳届出に関する処理件数 ③印鑑証明発行件数	戸籍事件表 業務取得 業務取得	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度)
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	71,067	64,531	74,665	75,063	70,352	0
	①国庫支出金	千円			2,600			
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	71,067	64,531	72,065	75,063	70,352	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	30314	30405	30483	30459	30507	0
	①正職員(時間内)	時間/年	29000	29000	29000	29000	29000	
	②正職員(時間外)	時間/年	170	222	300	289	319	
	③非常勤職員	時間/年	1144	1183	1183	1170	1188	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	77,239	78,397	79,446	80,254	81,152
②		人	106,268	107,314	108,370	108,814	109,568	
③		人	106,268	107,314	108,370	108,814	109,568	
(2)活動指標	①	件	5,122	5,077	4,985	4,925	4,918	
	②	件	11,548	11,767	11,251	14,100	11,114	
	③	人	64,876	65,404	70,104	66,400	66,599	
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	件	5,122	5,075	4,985	4,925	4,918	
	②	件	11,139	11,350	11,251	14,100	11,114	
	③	件	4,714	4,827	4,700	4,547	4,451	
(4)施策成果指標	①	件	5,122	5,075	4,992	4,925	4,918	
	②	件	11,139	11,350	11,251	14,100	11,114	
	③	件	40,135	37,999	37,960	36,630	35,356	
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	①昭和23年現行の戸籍法に改正され、夫婦親子の単位からなる戸籍の編製が行なわれた。 ②昭和42年住民基本台帳法が制定され住民に関する記録を正確かつ統一的行なう目的が掲げられた。 ③昭和48年鎌ヶ谷市印鑑条例制定	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	①養子縁組等の戸籍の届出が増加している。 ②H24.7.9外国人の住基記載。 ③H24.7月外国人の印鑑証明書を自動交付機により発行できるようになった。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	①現状維持 ②住民基本台帳法改正により、外国人登録制度の廃止と外国人の住民登録が行われ、今夏は外国人の住民票コード付番が予定されており、それに伴うシステム変更や事務の複雑化が予想される。 ③現状維持	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	個人情報保護の強化徹底

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか? ①法定受託事務のため評価しない。 ②市の責務として行なうべき事務である。 ③市の責務として行なうべき事務である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 ①法定受託事務のため評価しない。 ②様々な行政事務の基礎となっており妥当性は高い。 ③市の責務として行なうもので、妥当性は高い。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか? 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか? ①法定受託事務のため評価しない。 ②市民すべてに法令に基づく事務を行っており、公平性は高い。 ③15歳以上の市民を対象としているため、公平性は高い。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか? さらに成果指標を伸ばせないか? ①法定受託事務のため評価しない。 ②法に基づく事務である。 ③市民の社会生活上必須な事務である。
	(5)効率性	4: 当てはまらない	(理由)コストがかりすぎではないか? 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか? ①国で定めた戸籍事務処理基準により実施しており、高い専門性が必要であり、今以上の事務の委託化等は困難である。 ②コンピュータ化により事務処理効率は向上している。 ③コンピュータ化により事務処理効率は向上している。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) ①戸籍事務は高い専門性が要求され、かつ複雑化傾向にあるが、現行の正確な事務処理を継続していく。 ②法令の改正やシステムの進展等に対応しつつ正確な処理を進めていく。 ③現行どおり進めていく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	①②③事務処理の正確性と迅速性を維持する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	①実務者研修会への参加や関係法令の習熟等により、職員の能力向上を図った。 ②職員の事務処理能力の向上を図った。また、窓口のローカウンター化や受付番号呼び出し機を設置するなど、サービス向上に努めた。 ③職員の事務処理能力の向上を図った。また、外国人の印鑑証明を自動交付機より発行できるようにした。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	①戸籍関係届に関する相談や手続きに速やかに対応できるよう、戸籍事務協議会等の研修会に積極的に参加し、職員のレベルアップを図る。 ②機器システムの更改を図り、事務処理効率を向上させるとともに、実務研修の実施、関係法令の習熟などにより職員のレベルアップを図る。 ③登録及び証明発行事務を正確かつ迅速に行うための業務知識の向上を目指す。

※評価検討(1)~(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:あてはまらない

※総合評価検討(6) 1:終了2:廃止3:休止4:縮小5:改善6:精査・検証7:拡充

1 終了:事業が完了したので、終了する

2 廃止:事業を廃止する

3 休止:再開を前提に休止する

4 縮小:好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善:事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証:業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充:重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.51-1

記入日 平成25年 5月 27日

点検日 平成25年 5月31日

事務事業(予算)名	教育委員会運営に要する経費		作成課・係	教育総務課庶務係			
政策名	4.1 計画の実現のために		施策	4.1.2 効率的で健全な行財政	基本事業	4.1.2.2 計画行政と健全な財政運営	
関連計画・根拠法令等	①地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ②鎌ヶ谷市教育委員会会議規則 ③鎌ヶ谷市教育委員会行政組織規則 ④						
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無
事業実施主体	3.市		業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降	
関連類似事業名	予算(款)	10	予算(項)	1	予算(目)	1	予算コード
					0101		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	教育委員会委員	①教育委員会委員数	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
		②		
		③		
(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	毎月1回定例会を開催し、教育委員会行政組織規則に定められた鎌ヶ谷市の教育方針や教育行政にかかわる議決事項を審議し決定している。また、委員長が必要と認めるとき、又は委員2人以上から会議に付議する案件を示して会議の招集の請求があったときに臨時会を開催し審議している。	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
		①定例会回数	業務による取得	
		②臨時会回数	業務による取得	
		③議案の件数	業務による取得	
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	教育行政に多様な民意を反映させるため、人格が高潔で、教育・学術及び文化に関する認識を有した者を教育委員会委員として任命し、鎌ヶ谷市の教育に関する事務を管理・執行し、地域に根ざした教育行政を展開する。	成果指標(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
		①議会の同意案件数	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
		②議案の件数	業務による取得	
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	教育に携わる者の意欲の向上や達成感を図り、鎌ヶ谷市の教育行政を推進する。	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
		①経常収支比率	企画財政課	
		②市職員の市民への対応が良くなったと答えた市民割合	市民意識調査	
		③職員一人あたり人口	総務課	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費	自動計算	千円	2,083	2,441	2,318	2,338	2,338	0
①国庫支出金		千円						
②県支出金		千円						
③市債・その他財源		千円						
④一般財源		千円	2,083	2,441	2,318	2,338	2,338	
(2)総所要時間	0.5単位	時間/年	400	400	400	400	400	0
①+②+③	自動計算							
①正職員(時間内)		時間/年	400	400	400	400	400	
②正職員(時間外)		時間/年						
③非常勤職員		時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	5	5	5	5	5
②								
③								
(2)活動指標	①	回	12	12	12	12	12	
	②	回	3	5	2	3	3	
	③	件	27	38	30	36	30	
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	件	5	5	7	7	10	
	②	件	27	38	30	36	30	
	③							
(4)施策成果指標	①	%	95.6	93.3	91.3	91.9	集計中	95.0
	②	%	26.1	—	—	—	—	28.0
	③	人	147.7	150.9	154.2	156.8	158.4	160.3
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和三十一年六月三十日法律第百六十二号)の施行により開始	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	教育行政においても地方分権等に伴い、大幅な教育政策の変換期にあたり、法改正も毎年のように行われており、これらの動向を把握し理解することが求められている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	地方分権の進展に伴い、教育に関しても教育委員会の責任と権限が拡大していくと思われる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	学校教育、スポーツの推進、芸術文化の振興、給食センターの建替えなど議会、市民から意見要望がある。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3:高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律で設置が義務付けられている。
	(2)目的妥当性	3:高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 鎌ヶ谷市における教育目的の明確化、教育方針の確立及び教育の機会均等の保証のため、教育行政の独立した当委員会組織が必要である。
	(3)公平性	3:高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 妥当である。
	(4)有効性	3:高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 法律で設置が義務付けられているため、廃止できない。 また、他の事業はない。
	(5)効率性	3:高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 鎌ヶ谷市特別職の職員で、非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例により報酬の月額が定められている。
	(6)総合評価	6:精査・検証	(今後の方向内容) 鎌ヶ谷市の教育行政の発展のため、今後も継続していく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	鎌ヶ谷市の教育行政向上を図ることを目的に、今後も教育委員会委員に的確な情報提供を行うとともに、学校や出先機関である教育機関との意見交換の機会を設けることに取り組む。 また、教育委員会委員が市内小中学校を訪問する機会を得て、直接、児童生徒の学習様子や学校経営の状況等を知り、以て鎌ヶ谷市の小中学校における教育の向上に資するために、学校訪問(指導訪問)にも取り組む。 なお、訪問時には、教育課程の概要説明、授業展開(参観)、分科会にも参加いただく。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	教育委員会委員に教育現場を知ってもらうため、公開研究会及び学校行事等の参加並びに児童生徒の学習現場、給食の喫食している姿の見学会等を実施した。 また、教育振興基本計画の策定や小中学校の教科用図書の選択、教育委員会点検・評価など、重要な案件や内容が多岐にわたるものは、理解をより深めるため、定例会とは別に勉強会を設けた。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	教育委員会の更なる活性化を図るため、各小中学校において引き続き定例会を順次開催し、児童生徒、保護者の様子及び各学校課題等について、現場の教師と直に意見交換できる場を設定する。

※評価検討(1)~(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:あてはまらない

※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:精査・検証、7:拡充

1 終了:事業が完了したので、終了する

2 廃止:事業を廃止する

3 休止:再開を前提に休止する

4 縮小:好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善:事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証:業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充:重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.51-2

記入日 平成25年 5月 27日

点検日 平成25年 5月31日

事務事業(予算)名	教育委員会事務局の運営に要する経費		作成課・係	教育総務課庶務係													
政策名	4.1 計画の実現のために		施策	4.1.2 効率的で健全な行財政	基本事業	4.1.2.2 計画行政と健全な財政運営											
関連計画・根拠法令等	①地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ②鎌ヶ谷市教育委員会会議規則 ③鎌ヶ谷市教育委員会行政組織規則 ④																
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降				
関連類似事業名								予算(款)	10	予算(項)		1	予算(目)		2	予算コード	0201

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	1 教育委員会委員 2 市民		①教育委員会委員数 ②鎌ヶ谷市の人口(10月1日現在) ③	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 統計
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	1 月一回の定例会と必要に応じて臨時会を開催し、教育委員会行政組織規則に定められた鎌ヶ谷市の教育の方針など教育行政にかかわる議決事項を審議し、決定する。 2 当該年度の鎌ヶ谷市の教育の方針などをまとめた冊子(鎌ヶ谷市の教育)を作成し、配布及び閲覧可能な状態にする。 3 教育委員会委員が各種研究会、協議会に参加することで、教育行政についての見識をより深める。		①教育委員会会議回数 ②鎌ヶ谷市の教育印刷部数 ③鎌ヶ谷市の教育PDF	業務による取得 業務による取得 業務による取得
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
教育行政に多様な民意を反映させるため、人格が高潔で、教育・学術及び文化に関する認識を有した者を教育委員会委員として任命し、鎌ヶ谷市の教育に関する事務を管理・執行し、地域に根ざした教育行政を展開する。		①議案の件数 ② ③	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
教育施策の調整及び教育行政の総括的事務を行い、鎌ヶ谷市の教育行政の向上を図る。		①経常収支比率 ②市職員の市民への対応が良くなったと答えた市民割合 ③職員一人あたり人口	企画財政課 市民意識調査 総務課	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算見込み額	平成25年度 予算額	目標年度(年度) 今後の計画総額
	コスト・指標							
	(1)総事業費 自動計算	千円	1,237	989	740	887	886	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	1237	989	740	887	886	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間 /年	40	80	80	80	80	0
①正職員(時間内)	時間 /年	40	80	80	80	80		
②正職員(時間外)	時間 /年							
③非常勤職員	時間 /年							

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	5	5	5	5	5
②		人	105,163	106,151	107,853	108,604	108,843	
③								
(2)活動指標	①	回	15	17	14	15	15	
	②	部	130	130	130	130	130	
	③	件	1	1	1	1	1	
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	件	27	38	30	36	30	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%	95.6	93.3	91.3	91.9	集計中	95.0
	②	%	26.1	—	—	—	—	28.0
	③	人	147.7	150.9	154.2	156.8	158.4	160.3
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和三十一年六月三十日法律第百六十二号)の施行により開始	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	教育は、地域住民にとって、身近に関心の高い分野であることから、教育行政について、専門家のみが担うのではなく、広く地域住民の意向を踏まえて行われることが求められている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	地方分権の進展に伴い、教育に関しても教育委員会の責任と権限が拡大していくと思われる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	学校教育、スポーツの推進、芸術文化の振興、給食センターの建替えなど議会、市民から意見要望がある。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか? 1 教育委員会は、教育行政の方針など教育に関する職務権限が法律により与えられており、これらの職務権限を円滑に実施するため事務局が必要である。 2 教育委員会で決定した教育行政の方針など市民に知らせるために、冊子の発行は必要である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 教育委員会の業務をスムーズに行い、教育委員会の活動を市民に周知し、関心を高める。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか? 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか? 妥当である。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか? さらに成果指標を伸ばせないか? 1 教育委員会委員は、非常勤特別職であり、事務局を廃止すると教員委員会活動ができなくなる。 2 鎌ヶ谷市の教育冊子の発行は、教育施策を市民に知らせる手段なので廃止はできない。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか? 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか? 当該経費は、必要最小限の経費で運用しており、これ以上は削減できないが、冊子の印刷については、電子媒体化することで、経費を削減することができる。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 鎌ヶ谷市の教育行政を市民により深く理解してもらうため、今後も継続していく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	教育委員会の体制を充実させるために、各所属等と連携を密にしなが意見交換を行い、教育施策の調整及び総括的業務を行う。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	教育委員会委員に教育現場をより知ってもらうため、千葉県市町村連絡協議会等が開催する研修・情報交換会等に参加いただいた。鎌ヶ谷市の教育についても、掲載内容を毎年見直し、市民にわかりやすい教育要覧の作成及びホームページの掲載等、多くの市民に情報提供を行った。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	教育委員会の体制を充実させるために、教育委員会委員及び教育長に内容の充実した研修等に参加いただくとともに、県等に対し充実した研修の開催について要望していく。 また、市民が閲覧可能な教育方針などをまとめた冊子(鎌ヶ谷市の教育)内容は、担当課と後期基本計画に沿った教育施策等について意見交換を密にし、より充実した冊子の作成を行う。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.61-1

記入日 平成25年5月27日

点検日 平成25年5月27日

事務事業(予算)名	出納事務に要する経費		作成課・係	会計課出納審査係				
政策名	4.1 計画の実現のために	施策	4.1.2 効率的で健全な行財政	基本事業	4.1.2.5 公正、確実な事務と市民サービスの向上			
関連計画・根拠法令等	①地方自治法 ② ③		④					
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名				3. 市	業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
				2	1	6		
				予算(項)	予算(目)	予算コード		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ典拠
	公金の収納	①	①出納に係る伝票枚数	財務会計システム
		②		
		③		
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ典拠
	①収入事務:指定金融機関から毎日送付される納付済書等を仕分し収入票を作成している	①	①会計課職員の年間総勤務日数	年間所要時間
	②審査事務:各課から送付される伝票及び調定票等の検算、添付書類等の審査を行っている	②	②出納に係る伝票枚数	財務会計システム
	③支出事務:審査終了後の支出伝票の支払手続を行う	③		
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標	指標名称(意図の達成度を示す)	データ典拠
	公金の収納事務を正確かつ迅速に進める	①	①会計課職員1人当たりの年間の平均伝票処理件数	業務所得
		②		
		③		
	(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ典拠
	円滑な出納事務を行うことにより、効率的な行政運営に寄与している	①	①経常収支比率	「後期基本計画」施策成果目標の値一覧
		②	②市職員の市民への対応が良くなったと答えた市民の割合	「後期基本計画」施策成果目標の値一覧
		③	③職員1人当たりの人口	「後期基本計画」施策成果目標の値一覧

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度)
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額
	(1)総事業費 自動計算	千円	1,740	2,333	1,650	1,808	1,861	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	1740	2333	1650	1808	1861	
	(2)総所要時間(0.5単位)	時間/年	10257	10249	12004	12046	12000	0
	①+②+③自動計算							
	①正職員(時間内)	時間/年	8000	7166	10000	10000	10000	
	②正職員(時間外)	時間/年	257	83	4	46		
	③非常勤職員	時間/年	2000	3000	2000	2000	2000	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	枚	62,167	64,419	68,006	70,429	72,825
②								
③								
(2)活動指標	①	時間	10,520	10,257	10,249	12,004	12,046	
	②	枚	62,167	64,419	68,006	70,429	72,825	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	件	12,433	12,883	13,601	11,738	12,137	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%	95.6	93.3	91.3	91.9	集計中	95.0
	②	%	26.1	—	—	—	—	28.0
	③	人	147.7	150.9	154.2	156.8	158.4	160.3
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	地方自治法・財務規則に基づいて実施(昭和22年)	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	債権者登録による支払の定着。公共料金の一括支払、コンビニ収納の実施にともなう伝票処理件数の削減。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	自動振替や電子払いの増加に伴い、今後の伝票ペーパーレス化に向けての検討が予想される	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	なし

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3:高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 地方自治法第171条により、出納員及び会計職員の設定が定められている。
	(2)目的妥当性	3:高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 地方自治法第171条に基づいている。
	(3)公平性	3:高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？法令に基づいた事務処理のため、対象を広めたり狭めたりはできない。
	(4)有効性	3:高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？法令に基づいた事務処理のため、廃止はできない。
	(5)効率性	3:高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 公共料金の一括起票などの実施により全庁的に起票事務の削減を達成した。
	(6)総合評価	6:精査・検証	(今後の方向内容)状況の変化に対応した、より一層の伝票審査や支払手続きの効率化が求められる。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	より効率的な出納事務が行えるよう引き続き情報の収集を行っていく
	(2)(1)に基づく取り組み結果	連絡協議会等で様々な事例に基づき他市の取扱いについて情報交換をおこなうことが出来た。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	(1)と同じ

※評価検討(1)～(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:あてはまらない

※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:精査・検証、7:拡充

1 終了:事業が完了したので、終了する

2 廃止:事業を廃止する

3 休止:再開を前提に休止する

4 縮小:好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善:事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証:業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充:重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	監査委員事務局の運営に要する経費		作成課・係	監査委員事務局				
政策名	4.1 計画の実現のために	施策	4.1.2 効率的で健全な行財政	基本事業	4.1.2.4	計画行政と健全な財政運		
関連計画・根拠法令等	① 地方自治法 第195条 第200条 ② 地方公営企業法 第233条 第235条の2 第241条等 ③ 鎌ヶ谷市監査委員条例 ④ 鎌ヶ谷市監査委員庶務規程							
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名	なし	予算(款)	2	予算(項)	0	予算(目)	1	予算コード
								0201

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	定例監査 平成24年度(一部23年度を含む。)の各会計及び基金等にかかる財務事務の執行全般 例月現金出納検査 地方自治法第235条の2に定める現金の出納 決算審査 地方自治法第233条に定める決算書及び付属書類並びに地方自治法第241条に定める基金の運用状況 財政健全化審査 平成23年度決算に係る健全化判断比率	① 組織数	業務取得	
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	定例監査 事前に提出された資料及び関係資料に基づき照合、確認する。 例月現金出納検査 提出された資料と帳簿とを照合し、計数及び残高を確認するとともに、証拠書類の検査を行う。 決算審査 決算書及び付属書類並びに基金の運用状況等の計数を確認するとともに市長へ意見書を提出する。 財政健全化審査 市長から提出された書類が適正に作成されているかを確認する	① 総所要時間数	業務取得	
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
地方自治法第199条第1項に規定する財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理並びに同条第2項に規定する一般行政事務の執行について、同条第3項の規定に沿って住民福祉の増進のため効果的になされているかに留意しながら、市の行財政運営上の問題点を把握・究明して、事務事業全般の公正でかつ合理的、効率的な行政の確保を図る。	① 実施部署数	業務取得		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
民主的かつ効率的な行政の執行確保に資することにより、住民の福祉の増進と地方自治の本旨の実現に結びつける。	① 経常収支比率	業務取得		
	② 市職員の市民への対応が良くなったと答えた市民割合	業務取得		
	③ 職員1人あたりの人口	業務取得		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度)	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額	
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	1,526	1,529	1,553	1,682	1,634	0
	①国庫支出金		千円						
	②県支出金		千円						
	③市債・その他財源		千円						
	④一般財源		千円	1,526	1,529	1,553	1,682	1,634	
(2)総所要時間	0.5単位	時間/年	8000	8000	8000	8000	8000	0	
①+②+③	自動計算								
①正職員(時間内)		時間/年	8000	8000	8000	8000	8000		
②正職員(時間外)		時間/年							
③非常勤職員		時間/年							

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(年度)	将来目標値
	(1)対象指標	①	組織	39	42	41	41	41	
②									
③									
(2)活動指標	①	時間	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000		
	②								
	③								
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	部署	39	42	35	35			
	②								
	③								
(4)施策成果指標	①	%	95.6	93.3	91.3	91.9	集計中		95.0
	②	%	26.1	—	—	—	—		28.0
	③	人	147.7	150.9	154.2	156.8	158.4		160.3
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。									

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	執行機関として普通地方公共団体に置かなければならないものとして地方自治法第180条の5に定められている。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	地方交付税等の削減で財政状況が悪化しているなか、平成19年6月に財政健全化法が成立し、監査委員に新たな職務が課せられた。 住民監査請求の増加
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	財政状況は依然として厳しい状況であり、今後も深刻化していくものと思われる。監査委員には合規性・経済性はもとより効率性、有効性といった視点にたった、より効果的な監査の執行が求められる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	財政状況の厳しさが増すなかで、最少の経費で最大の効果をあげるよう、事務事業全般の合理化、適正化、効率化が求められている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 地方自治法で定められている。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 公正な監査を実施することにより、市の実施する事務事業全般の合理化、適正化、効率化に資する。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 地方自治法で定められている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 地方自治法で定められている事務であり、廃止はできない。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 必要最小限の経費で実施している。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 地方自治法で定められている事務であり、今後も継続する。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	平成18年度からスタートした指定管理者制度を受け、指定管理者が行う公の施設の管理業務に係る出納関連事務について監査を実施する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	スポーツ施設指定管理者について実施。
	(3)平成24年度に取り組む改革・改善内容	事務事業全般の合理化、適正化、効率化をはかるため、監査の対象となる全ての事務事業を効率よく実施していくことが求められる。現行の4人体制で定例監査等と調整をしながら実施する。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.65-1

記入日 平成25年 5月30日

点検日 平成25年 5月30日

事務事業(予算)名	議会事務局の運営に要する経費		作成課・係	議会事務局				
政策名	4.1 計画の実現のために		施策	4.1.2 効率的で健全な行政	基本事業	4.1.2.4 計画行政と健全な財政運営		
関連計画・根拠法令等	①憲法93条 ②地方自治法第89条、第138条 ③鎌ヶ谷市議会事務局設置条例 ④							
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名				予算(款)		予算(項)		予算(目)
				3. 市	業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
					1	0301		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市民、市議会議員		①世帯数	業務取得
			②市議会議員数	業務取得
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	議会事務局の運営に要する経費 ・旅費(議会運営・常任委員会等の特別旅費他) ・交際費(議長交際費)、需用費(消耗品、印刷製本費) ・委託料(会議録反訳、議会だより編集、印刷、折込、議場放送設備保守点検委託等) ・負担金補助及び交付金(全国議長会等の負担金、政務調査費)		①議会だより年間発行部数	業務取得
			②本会議時間数	業務取得
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	憲法で保障された議決機関である議会の円滑な運営を行うため、それを保障するために議会事務局の運営に要する経費が確保されている。		①傍聴者数	業務取得
			②	
	(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
	・市民に議会活動の周知及び理解が図れる。 ・議会活動の健全な推進が図れる。		①市議会議員選挙の投票率	業務取得
			②	
		③		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	19,267	16,111	16,018	19,965	26,496	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	19,267	16,111	16,018	19,965	26,496	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	12,369	14,378	14,373	14,482	14,373	0
	①正職員(時間内)	時間/年	12,000	14,000	14,000	14,000	14,000	
	②正職員(時間外)	時間/年	369	378	373	482	373	
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度()年度 将来目標値
	(1)対象指標	①	世帯	38,857	39,985	40,896	42,679	42,404
②		人	27	27	27	27	24	
③								
(2)活動指標	①	部	324,000	324,000	324,000	315,000	315,000	
	②	時間	82	81	84	65	83	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	人	720	890	964	790	704	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%	47	-	-	45	-	
	②							
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	憲法等法令に規定	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	地方分権の推進により、行政運営をチェックする機関として活発な議会運営が求められている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	地方分権がより一層進む状況のなかで、今後とも議会活動等の透明性の確保、内容を広く周知することと、新たな政策提案を求められている。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	平成21年6月定例会に、インターネット議会中継の早期実現を求める旨の陳情が提出され、全会一致で採択された。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 憲法、地方自治法、条例等の法令により、必要である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 憲法、地方自治法、条例等の法令により、必要である。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 対象が、市議会議員及び市民であるため、偏っていない。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 法令上、議会の設置は保障されており、廃止することはできない。議会運用上の必要経費である。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 市民への周知及び議会の円滑な遂行のためのコストであり、必要に応じて議会運営委員会に諮って効率化を図っている。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 目標達成のため、今後とも円滑な議会運営に努める。また、市民への周知を図るため効果的な事業の展開を図っていく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	より効率的かつ効果的な事業の実現に向け、具体的な予算、工期、仕様等の検討を行う。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	先進市視察の実施や様々な議場設備の比較・検討を行い、事業実現に向けた方向性を決定し、設備導入に向けた具体的な準備を行う。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	議場の音声・録音機器等の議場システムが老朽化していることから、これらを更新するとともに、「開かれた議会」を実現するため、インターネットによる議場中継を可能とするシステムの構築、整備を実施する。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する